

オハラレポート

2025

会社概要 (2024年10月31日現在)

商 号 株式会社オハラ
所 在 地 神奈川県相模原市中央区小山1-15-30
電 話 番 号 042-772-2101 (代表)
創 立 1935年10月1日
資 本 金 58億5千5百万円
事 業 内 容 光及びエレクトロニクス事業機器向け
ガラス素材の製造・販売
従 業 員 数 474名 (グループ全体1,454名)
ウェブサイト <https://www.ohara-inc.co.jp/>



株式情報 (2024年10月31日現在)

株式の状況

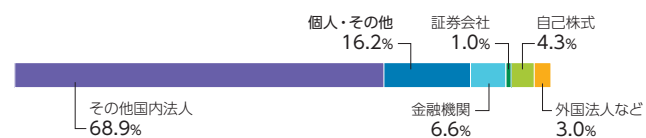
発行可能株式総数 76,000,000株
発行済株式の総数 25,450,000株
株 主 数 9,113名

大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
セイコーグループ株式会社	4,702	19.3
キヤノン株式会社	4,694	19.3
京橋起業株式会社	4,688	19.2
三光起業株式会社	1,651	6.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,465	6.0
株式会社トプコン	673	2.8
セイコーインスツル株式会社	610	2.5
オリンパス株式会社	400	1.6
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	233	1.0
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	142	0.6

(注) 出資比率は、自己株式(1,085千株)を控除して計算しています。
自己株式には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式94千株が含まれています。

所有者別株式数分布状況



株主メモ

事 業 年 度 毎年11月1日～翌年10月31日
剰 余 金 の 配 当 基 準 日 10月31日 (中間配当を行う場合は4月30日)
定時株主総会 毎年1月下旬
単 元 株 式 数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1-3-3
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公 告 方 法 電子公告
(<https://www.ohara-inc.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

IR情報メール配信のご案内

最新の適時開示、ニュースリリースなどのIR情報をメールでお知らせします。
右記コードからメールアドレスのご登録をお願いします。



URL

<https://www.magicalir.net/5218/mail/>

OHARA
株式会社 オハラ



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用しています。



ひかる素材で、未来をひらく

OHARA

経営理念

オハラグループは、
常に個性的な新しい価値を創造して、
強い企業を構築し、
オハラグループ全員の幸福と社会の繁栄に貢献します。

コーポレート・メッセージ

ブランドスローガン

ひかる素材で、未来をひらく

オハラが願う未来・社会の姿
安心で快適な生活。 創造と希望にあふれた社会。 健やかな地球。

オハラの
使命

いつの時代も
新たな素材の可能性を追求し、
多様なパートナーとともに
かたちにすることで、
「生活・文化の向上」「フロンティア開拓」
「地球環境の改善」に貢献する。

オハラの提供価値

ひかる素材で、お客様の「できる」につなげる。

価値観・姿勢

真摯に向き合う 妥協なきものづくり
挑戦のグッドサイクルを回す All OHARAでいく 互いに認め合い、成長しよう

CONTENTS

オハラについて

経営理念／コーポレート・メッセージ	1
目次／編集方針	2
At a Glance	3
社会を支えるオハラ	4
トップメッセージ	5

価値創造ストーリー

価値創造の軌跡	9
価値創造に貢献するオハラの製品	11
価値創造モデル	13
価値創造の源泉	15
オハラの6つの資本	17
長期ビジョン2035	19
中期経営計画フェーズ2進捗状況	20

価値創造に向けた成長戦略

事業概況	21
研究開発／知的財産	23

持続的成長を支える基盤

オハラグループのサステナビリティ	25
企業活動を通じた社会への取り組み	26
ステークホルダーとの信頼関係	29
法令遵守	32
人権	33
人的資本	34
コーポレートガバナンス	36
独立社外取締役メッセージ	39
リスクマネジメント	40

データ

財務・非財務ハイライト	41
会社概要	裏表紙

編集方針

本レポートは、オハラグループの企業価値向上に向けた取り組みを多くのステークホルダーの皆様にご理解いただくために、当社グループの価値創造ストーリーや成長戦略などをご報告するものです。
今後も、よりわかりやすい紙面となるように改善を図ってまいります。

報告対象範囲——株式会社オハラ単体の活動を中心に掲載しています。
*ただし、決算数値についてはグループ会社を含みます。

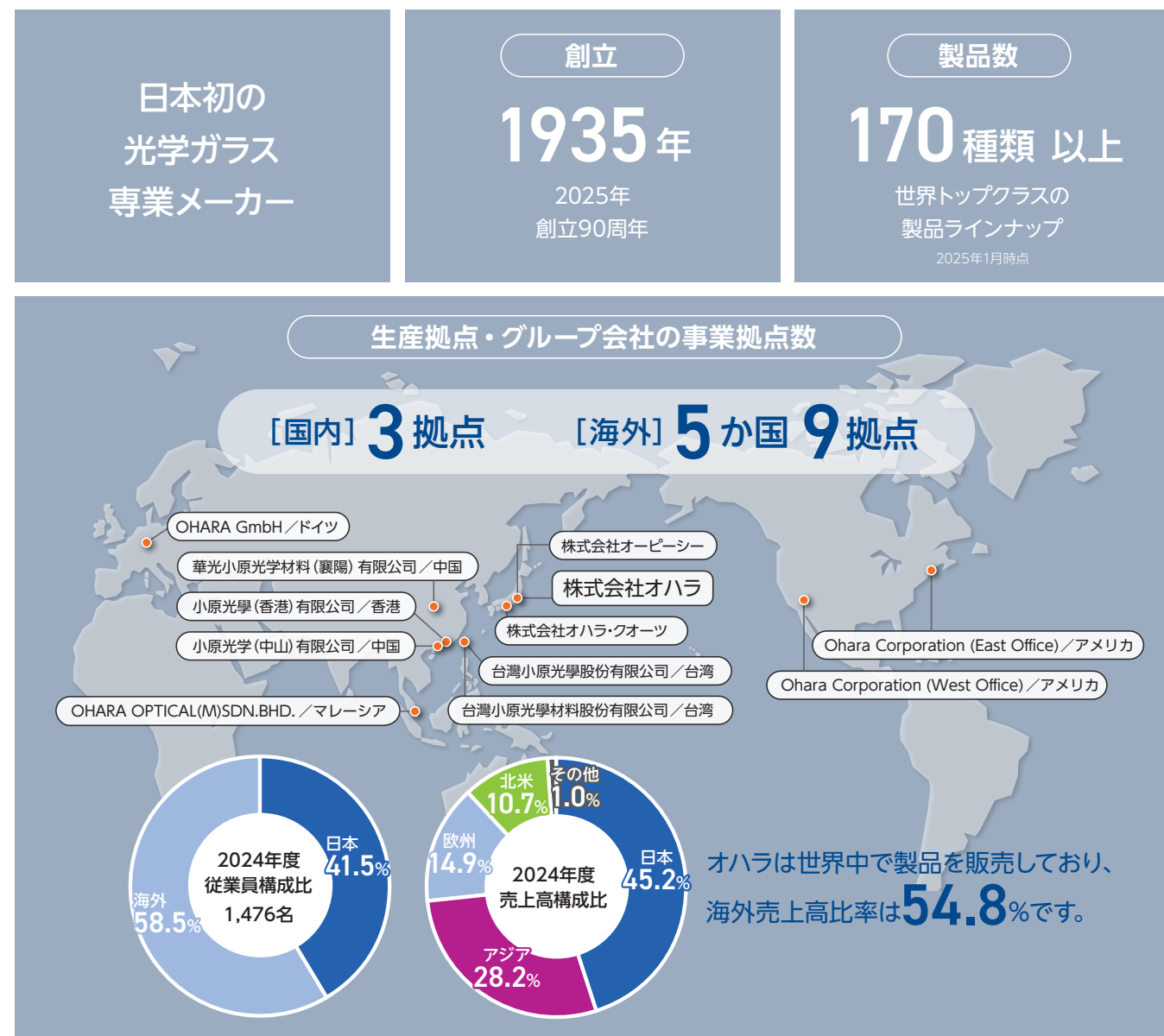
報告対象期間——2024年度(2023年11月1日～2024年10月31日)
*ただし、一部については2025年度の内容を含みます。

発行時期——2025年3月

参照ガイドライン——GRI[GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン]
環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

At a Glance

オハラは光学ガラス・特殊ガラス素材の老舗メーカーとして「光事業」と「エレクトロニクス事業」を展開しています。



社会を支えるオハラ

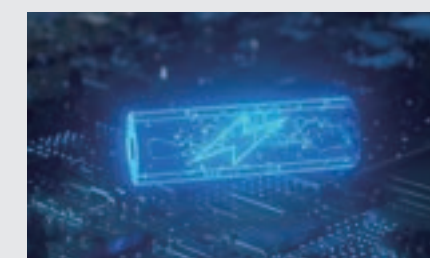
オハラは幅広いガラス製品を社会に提供し、様々なお客様から高い評価をいただいています。私たちはこれまでの経験を生かし、これからもお客様に寄り添った製品づくりで豊かな未来の実現を目指していきます。



社会を支える最先端技術



半導体露光装置



バッテリー

トップメッセージ

価値創造モデルに基づく 協創を拡大し、 社内の意識変革を通じて 成長を加速。 中長期の成長を見据えた 転換を図ります。

代表取締役 社長執行役員

齋藤 弘和

● 創立時から受け継ぎ、大切にしてきたもの

「変革のDNA」に根差した 持続的成長へのチャレンジ

オハラは、2025年10月に創立90周年の節目を迎えます。私たちの経営理念及びコーポレート・メッセージに込められた想い、大切にしている考え方や価値観をご説明するにあたり、創立時に遡った歴史的な振り返りを述べさせていただきます。

今から100年ほど前、わが国では光学ガラスをもっぱらドイツからの輸入に頼っていましたが、軍事的に非常に重要な素材であったため、海軍を中心に国産化プロジェクトが立ち上げられました。その海軍造兵廠でエンジニアを務めていたのが当社創業者の小原甚八です。

成果を収めたこの国産化プロジェクトは、日本光学工業株式会社（現・株式会社ニコン）へ移管されました。小原甚八も一旦は同社に入りましたが、自らの手で優れた光学ガラスを作りたいという想いが強まり、当社の起源である小原光学硝子製造所を東京・蒲田に創立しました。

このようにオハラは、日本の光学ガラス生産の専門ベンチャーという形で誕生しました。戦後は軍需がなくなり、経営が苦しい時期があったと聞いていますが、その後は高度成長期を迎え、光学産業の発展とともに成長を遂げてきました。90年の道のりは決して平坦ではなく、常に激しい時代の波に晒されるものでしたが、諸先輩方が新しいガラスを生み出し続けることで環境変化を克服し、今日の発展につなげてきました。

光学ガラスには、屈折率や透過率などの光学特性が求められ、その生産には高い物性制御技術と緻密な管理技術が必要となります。また、150種類に及ぶ異なった光学性能のガラスを組み合わせる使う光学機器には、高い品質と信頼性を担保する測定技術と、小回りの利く多品種・小ロット生産体制が求められます。私たちオハラグループは、これらの技術を磨き上げながら、お客様に密着した材料開発でその時代のニーズに対応した新しいガラスを開発・提供することで、新陳代謝を図ってきました。自らの手で優れた光学ガラスを作りたいという創業者の想いを受け継いで、技術と品質を追求し、新しいものを生み出していく挑戦の姿勢、そして社会価値提供への意思。これからも守り続けるべき「変革のDNA」がそこにあります。

「オハラグループは、常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、オハラグループ全員の幸福と社会の繁栄に貢献します。」という経営理念は、そうした考え

方・価値観を社内で共有し、社外へ発信するコミットメントとして策定したものです。2020年度には「ひかる素材で、未来をひらく」をブランドスローガンに掲げたコーポレート・メッセージを発表し、ユニークで魅力的な価値づくりへの志を「ひかる」という言葉に込め、目指すべき企業像を打ち出しました。創立90周年から次の100周年へ、さらにその先の未来へ。私たちは、「変革のDNA」に根差した挑戦により持続的成長を実現していきます。

● 経営理念を具現化する価値創造モデル

「ひかる素材」を生みだす土壌と 三位一体の協創

私たちは、経営理念を具現化する価値創造モデルを明確に示すべく、オハラが願う未来・社会の姿として「安心で快適な生活」「創造と希望にあふれた社会」「健やかな地球」の三つを定め、そこに向けて何ができるのか、自社製品がどのような貢献を果たすのかを再認識し、フォーカスする市場と技術を整理しました。そして材料メーカーとしての立ち位置から、人々の生活や文化のクオリティ向上に寄与し、産業・インフラの先進分野におけるフロンティア開拓を支え、地球環境の改善を実現するために、われわれの提供する素材でお客様の「できる」につなげること、これを提供価値と捉え、価値創造モデルを考えていきました。

創立90年の歩みのなかで培ってきた材料チューニングや精密制御システムなどの技術力、生産体制における強みは、ユニークな価値を備えた「ひかる素材」を生みだす土壌となっていますが、その優れた材料特性だけでは、世の中に価値をもたらすことができません。「ひかる素材」を作る技術の引き出しで差別化を図りながら、後工程を担う加工メーカーやお客様とビジョン及び戦略を共有し、一緒に取り組んでいく三位一体の価値協創こそが、オハラグループの価値創造モデルの根幹なのです。

加工メーカーとのつながりを活かし、後工程で価値を作り込んだ上で、お客様のニーズに合致する形で提供します。そうした協創がしっかりと固まることで、社会貢献・社会課題の解決に直結するような、優れたものづくりが果たせると考えています。材料開発において、高度かつ先進的なニーズに応えるためには、お客様との緊密な関係を築くことが必須条件となります。これまでオハラグループは、そうしたお客様に密着した取り組みを通じて、カメラにとどまらず、顕微鏡や内視鏡などの医療機器や天体望遠鏡・露光装置など高度なニーズに対応した新たな材料を提供する

トップメッセージ



ことで、製品の幅を広げてきました。今後は、光学関連以外の産業分野においても、様々なお客様との間で緊密な関係づくりを拡大し、多様なニーズを取り込んでいきます。

近年、光事業の主力市場であるデジタルカメラの世界出荷台数が2011年の約1億2,000万台から、800万台程度に大きく縮小しています。それに伴い、オハラグループにおける光学ガラスの生産量も2011年度実績の約4,500トンに対して3分の1ほどになっています。今後、光学ガラスの生産量減少を補うべく新たな事業を展開する上でも、加工メーカーと連携しながら、お客様と緊密な関係を構築していく三位一体の価値協創が極めて有効なものになるでしょう。私たちが培ってきたこの価値創造モデルは、これからの新しい分野での事業展開においても、持続的成長を実現する取り組みの根底を成すものと言えます。

● 2024年度の振り返りと今後の事業展開

二つの事業部を統合し、戦略タスクチームを編成

現在推進している「中期経営計画フェーズ2」（2024年度～2026年度）は、創立100周年を迎える2035年に向けた

「長期ビジョン2035」の第2段階として、経営基盤の強化を図りつつ、新規事業の探索及び既存事業の深化を目指す3年間の取り組みです。価値創造モデルに基づく成長戦略の遂行により、収益性と資産効率を高め、持続的成長に向けた基盤を築き上げていきます。

計画1年目の2024年度は、エレクトロニクス事業が半導体露光装置用途の需要増加を受け、i線用高均質性光学ガラスと石英ガラスが過去最高の売上を記録するなど好調に推移しました。しかし光事業は、カメラの交換レンズ用途におけるお客様の在庫調整が長引いたことにより、光学プレス品及び光学ブロック品の販売が前期を下回ったため、生産設備の稼働率が低下し、営業損失の発生を招きました。結果として2024年度の連結業績は、光事業の落ち込みをエレクトロニクス事業がカバーする形となり、売上高279億9百万円（前年度比0.8%減）、営業利益21億7千7百万円（同2.5%減）、経常利益25億8千7百万円（同0.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益15億6千8百万円（同0.2%減）と、ほぼ横ばいにとどまりました。

今後は、光事業の収益性と資産効率の改善に向けて、前述のとおり需要が縮小傾向にあるデジタルカメラから、新たな分野へシフトし、光学ガラス生産設備の転換を進めていきます。その中心となるのが、電子基板用低誘電ガラ

スの事業展開です。2024年度より市場参入を開始した低誘電ガラスは、生成AI用サーバーに搭載される電子基板の需要拡大に伴い、大幅な成長が見込まれており、またオハラグループが長年培ってきた高温熔解技術の強みが発揮できる分野でもあります。2025年度は、台湾生産拠点の光学ガラス用熔解設備を低誘電ガラス用へ転換し需要拡大に対応する量産体制を整えるとともに、同拠点の稼働率を高めて資産効率の改善につなげます。また中期的な取り組みとして、モバイル端末の未来を担うXR(クロスリアリティ)分野への展開を進めていき、光事業の収益性向上を目指します。

一方、エレクトロニクス事業においては、半導体露光装置向けのi線用高均質性光学ガラス及び石英ガラスが今後も伸びると見ており、欧米系のお客様をターゲットとした拡販活動に注力していきます。同時に液系リチウムイオン電池向け添加材として、顧客の試作評価を実施している「LICGT[™]」についても規模拡大を図る考えです。

社内では、こうした取り組みを加速する体制として、2025年2月1日付で事業別となっていた組織を一つに統合する機構改革を実施しました。これにより光事業からエレクトロニクス事業への人的資本も含めた資源シフトを加速し、両事業の業務効率を向上させていきます。また、成長分野である半導体事業での新規需要獲得と新分野の事業立ち上げに特化した「戦略タスクチーム」を編成し、成長分野の需要取り込みを加速することで、中期計画の財務指標の達成に注力していく体制といたしました。

これは、オハラグループの中長期的な成長を実現するための大きな転換となります。従前の組織構造に基づく社員の固定化した意識を変え、新たな成長分野を切り開いていく活動により、次世代リーダーの育成とあらためて組織内の挑戦風土の定着化を図ってまいります。

● 価値創造につながるサステナビリティ対応

重点課題はDXとGHG排出量削減、人的資本強化

価値創造モデルが実現していく「安心で快適な生活」「創造と希望にあふれた社会」「健やかな地球」という未来像は、いずれも社会・環境の持続可能性に資するテーマであり、事業活動を通じたサステナビリティへの貢献のあり方を示すものと認識しています。私たちは、価値創造モデルの実践によって、自らの企業価値を高めながら持続的成長を遂げ、同時に社会・環境課題を解決していきます。

2023年10月には、私を委員長とする「サステナビリティ委員会」を発足させ、この2024年度は、「DX」「GHG排出量の削減」「人的資本の強化」に関する重点的な議論を踏まえ、それを具体的な活動へ移していきました。

DXについては、事務・間接部門及び営業部門においてAIを活用し、業務効率の改善や情報収集・共有の強化につなげていく取り組みを進めています。もう一つは、工場における生産DXで、画像認識技術を導入した工程・品質の集中管理や自動化などにより、生産効率を高めています。また研究開発部門では、マテリアル・インフォマティクスを活用した材料開発に向けて、社内に蓄積されたナレッジの整理に着手しました。

GHG排出量の削減については、2035年度までに排出量を半減（2018年度比）させる目標を掲げており、工場における熔解プロセスの改善や電化、新規熔解技術の導入といった対応施策を行っています。

人的資本の強化については、2024年度より人事評価制度を見直し、チャレンジ目標の設定や表彰制度「オハラワード」の導入を通じて、新しいものに挑戦していく企業風土の醸成に努めています。こうした取り組みは、先に述べました事業部統合と戦略タスクチームを通じて、社員の意識を変革していく方向性にも合致しており、社内全体が成長への視座を共有し、生き生きと活躍していくような職場づくりにつなげたいと考えています。

● ステークホルダーの皆様にお伝えしたいこと

機構改革と並行して、挑戦していく企業風土を醸成

2024年度の期末配当は、総還元性向30%以上を基準とする株主還元方針に基づき、1株当たり23円（前年度比3円の増配）とさせていただきます。2025年度の期末配当も増配を継続し、同25円を予定しています。

「中期経営計画フェーズ2」は、2年後の最終年度（2026年度）連結業績において「売上高320億円以上」「営業利益37億円以上」「ROE 6.5%以上」を目標に掲げています。足もとの業績は足踏みをしていますが、ここに述べました改善施策を着実に実行して成果につなげ、機構改革と並行して、新しいものに挑戦する企業風土を醸成することで、巻き返しを図ってまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては、オハラグループが実現していく豊かな未来にご期待いただき、引き続き長期のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

価値創造の軌跡

オハラは創立から現在に至るまで、日本初の光学ガラス専門メーカーとして光学産業の土台を支えてきました。これまでにオハラが果たしてきた歩みを年代ごとに紹介します。

1935年～

- 1935** 小原甚八が小原光学硝子製造所（現・株式会社オハラ）を創立、東京蒲田にて操業開始



創業者
小原甚八

- 1936** 光学ガラス熔解開始



- 1944** 株式会社に改組、神奈川県相模原に工場を新設

- 1954** 白金坩堝熔解開始

- 1958** ランタンガラス生産開始

- 1961** 連続熔解ストリップ方式生産開始

- 1969** 当社ガラスが月面着陸（アポロ11号に搭載）



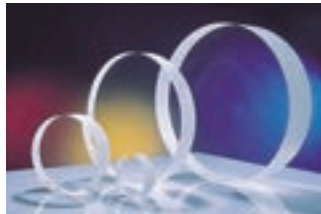
- 1975** 低屈折低分散ガラス（S-FPL51）生産開始

1980年～

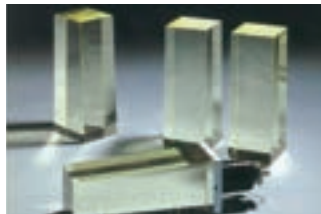
- 1981** Ohara Optical Glass Inc.（米国、現・Ohara Corporation）設立

- 1982** 当社ガラスがスペースシャトル・コロンビア号に搭載

- 1983** ステッパー用ハイホモガラス量産開始



- 1984** 高エネルギー物理学研究所へチェレンコフガラス納入開始



- 1985** 株式会社オハラに社名変更

- 1987** 台湾小原光学股份有限公司設立

- 紫外線（365nm）高透過ガラス生産開始

- 有限会社オーピーシー（現・株式会社オーピーシー）設立

- 1988** 結晶化ガラス生産開始

1990年～

- 1990** OHARA GmbH（独国）設立

- 1991** OHARA OPTICAL (M) SDN. BHD.（マレーシア）設立

- 1993** 極低膨張ガラスセラミックス「クリアセラム™-Z」生産開始



- 1997** 磁気ヘッド浮上高測定用ガラスディスク生産開始

- 1999** 当社ガラスがすばる望遠鏡の主焦点カメラSCに搭載



提供：国立天文台

- DWDMフィルター用ガラス基板生産開始

2000年～

- 2000** 低光弾性ガラス生産開始

- 2002** 小原光学（香港）有限公司設立
小原光学（中山）有限公司（中国）設立

- 2005** 東京証券取引所第一部へ株式上場



- 2006** ファイバー用エコガラス（内視鏡用など）生産開始

- 2007** 低蛍光ガラス（顕微鏡用など）生産開始

- 当社ガラスが月周回衛星「かぐや（SELENE）」に搭載



イラスト提供：池下章裕

- 2008** 株式会社オハラ・クォーツを連結子会社化

2010年～

- 2011** 華光小原光学材料（襄陽）有限公司（中国）設立（合併）

- 2012** 台湾小原光学材料股份有限公司設立

- 当社ガラス、すばる望遠鏡の主焦点カメラHSCに搭載

- 2013** リチウムイオン伝導性ガラスセラミックス「LICGC™」発売開始

- 2014** 「クリアセラム™-Z」、大型天体望遠鏡「TMT」に採用



提供：国立天文台
協力：三菱電機株式会社

- 当社ガラスがはやぶさ2の分離カメラに採用

- 2015** 非球面ガラスモールドレンズ量産供給開始

- 耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス「ナノセラム™」発売開始

- 耐放射線光学ガラス発売開始

- 「LICGC™SP-01」販売開始

- 2016** 「LICGC™」を使用した全固体電池試作品が-30℃で駆動

- 2017** 車載カメラ専用光学ガラス材発売開始

- 「LICGC™PW-01」がリチウムイオン電池の出力改善に効果があることを確認

- 2019** 「クリアセラム™-Z」、国内最大の望遠鏡「せいめい」に採用

- 「LICGC™PW-01」販売開始

2020年～

- 2020** 「LICGC™PW-01」がリチウムイオン電池の寿命改善に効果があることを確認



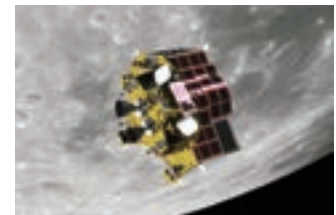
- 2021** 当社ガラスがNASAの火星探査車「パーシビアランス」に採用

- 2022** 「ナノセラム™」が超小型光学衛星「KITSUNE」のカメラプロテクターとして採用



提供：HAKコンソーシアム

- 2024** 当社光学ガラスが小型月着陸実証機「SLIM」に採用



提供：JAXA

89年の歴史で培ってきたオハラブランド

1935年10月1日、株式会社オハラは小原光学硝子製造所として創立しました。創業者の小原甚八は、海軍造兵廠で職工・技師として光学ガラスの試作に従事し、海軍より日本光学工業株式会社（現・株式会社ニコン）へ光学ガラス事業が譲渡されて以降、同社の技師・工場主任として活躍しました。その後、「独立して光学ガラスを製造したい」——その信念から小原光学硝子製造所の創立に至ります。

戦時中は軍需用として、戦後は国産カメラが普及するなどの光学機器の急激な需要の高まりのなかで、オハラは光学ガラス産業を牽引してきました。なかでも、高屈折低分散を実現したランタン系光学ガラスは、一眼レフカメラの標準レンズとして、

日本のカメラ産業発展に大きく貢献しました。

時代の変化にあわせ、高機能、高品質化、大型化など、ガラスのニーズは多様化します。オハラは光学ガラスで培ったガラス組成・製造・計測技術を基盤とした特殊ガラスの開発を進めます。1950年代後半から、熱線吸収ガラスや低膨張ガラスなどガラスの可能性を追求した特殊なガラスを次々に発表し、現在のオハラのユニークなガラスの研究・製造につながります。

そして、オハラのガラスは日本だけにとどまらず、欧米や東アジア市場へも展開しています。1959年に北米市場に進出、グローバル化の第一歩を踏み出します。1961年には南米ボリビア山頂に大型宇宙線測定ガラス（チェレンコフガラス）を納品し、

国外から高い評価を受けました。現在、海外売上比率は50%を超えており、オハラのガラスは世界の生活・文化の向上に寄与しています。

また、人類で初めて有人月面着陸を実現したアポロ11号の六分儀や望遠鏡に搭載されて以降、高精度の性能が求められる宇宙・天文分野においても、オハラの光学・特殊ガラスが評価されています。近年は、すばる望遠鏡や大型天体望遠鏡「TMT (Thirty Meter Telescope)」といった時代の最先端プロジェクトのほか、2024年には小型月着陸実証機「SLIM」に採用されました。宇宙にまつわる新たな発見にオハラの製品が活躍しています。

新しいことに挑戦するオハラのDNAは、創立から現在に至る

まで受け継がれ、そしてこの先の未来へと続いていきます。高い性能を担保する確かな技術力が求められる光学ガラス産業に貢献するとともに、生成AI関係の旺盛な需要が見込まれる半導体市場への開拓を進めています。また、ナノセラム・バッテリー・XR・低誘電ガラス市場など新規ビジネスの創出に向けて、未来を見据えた取り組みを推進しています。

オハラは創立以来、新たな素材の可能性を追求し、多様なパートナーとともに価値協創を続けることで、ユニークなガラス素材を開発・提供してきました。長年積み重ねてきたガラス組成のノウハウや高度な製造技術を用いて、社会に価値を創造しさらなる挑戦を続けていきます。

価値創造に貢献するオハラの製品

光事業

光学ガラスは、ミラーレスカメラやプロジェクター、TVカメラ、車載カメラ、監視カメラ、医療機器など様々な光学機器に使用されています。光学機器の光学系は、光の屈折率や透過率に特徴を有する複数種類の光学ガラスを用いて、球面レンズ・非球面ガラスモールドレンズ・プリズム・フィルターなどの光学

部品を組み合わせ構成されています。オハラでは光学機器の高性能化、小型化、低コスト化を実現する特徴ある光学ガラスを150種類以上ラインナップし、あらゆる光学設計のニーズに対応しています。

光学ガラス 製品供給形態



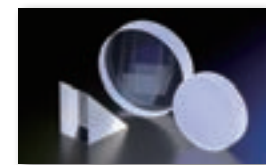
ブロック品

アニール済の板状の製品です。屈折率及びアップ数を規格値に合せています。



CG品

リヒートプレス品をCG（カーブジェネレータ）加工した製品です。



指定型

丸め品、切断品、型落し品、その他特殊形状のガラス及び寸法指定のブロック品は指定型として取り扱いします。



研磨プリフォーム

ガラスモールドレンズ加工に適した形状に球面研磨した製品です。



ガラスモールドレンズ

研磨プリフォームを高温に加熱・軟化させ、超高精度金型で形状を転写させ、芯取加工・コートをしたレンズです。



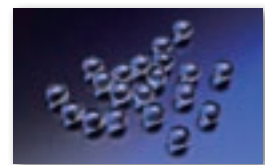
リヒートプレス品

研磨レンズやプリズム加工に適した形状に熱間プレス成型した製品です。



丸棒切断品

棒状材から、丸め加工によって外径を仕上げた後に切断した製品です。



研磨ボール

球形に研磨を施したレンズです。ガラスモールド用のプリフォームとしてもご使用いただけます。



研磨レンズ

両面球面加工・芯取加工・コート加工を施したレンズです。

【採用製品・技術】

モバイル

- スマートフォン



オートモーティブ

- 車載カメラ



セキュリティ

- 監視カメラ



映像

- デジタルカメラ
- プロジェクター
- TVカメラ

RFレンズシリーズ
(提供：キヤノン株式会社)



医療

- 内視鏡



XR

- AR/MRグラス

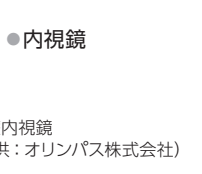


産業

- FAカメラ



医療内視鏡
(提供：オリンパス株式会社)



エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業の製品は、宇宙、半導体/FPD製造装置、光通信、環境・エネルギーなど幅広い分野で使用されています。ガラス母材に精密熱処理を施して特性を付与するガラスセラミックス技術により、極低膨張の「クリアセラム™-Z」、耐衝撃性が高い「ナノセラム™」、リチウムイオンを伝導させる

「LICGC™」など、ユニークで機能的価値の高い素材を提供しています。また、内部透過率と光学的均質性に優れた「i線用高均質性光学ガラス」、深紫外から近赤外まで優れた透過性を示す「合成石英ガラス」は、半導体露光装置のレンズなど精密用途で使用されています。

製品紹介

極低膨張ガラスセラミックス (クリアセラム™-Z)



長年培った高均質溶解技術とナノ結晶化技術により生み出されたゼロ膨張のガラスセラミックス。
高精度が要求される半導体露光装置や大型望遠鏡用のミラー材に使われています。

耐衝撃・高硬度クリアガラスセラミックス (ナノセラム™)



オハラのナノ結晶化技術をさらに進化させ、優れた耐衝撃性と透過率をもち合わせたガラスセラミックス。
高強度が望まれる車載センサー用カバーやスマートフォン向けカバーガラスに使われています。

DWDM誘電体多層膜フィルター用ガラスセラミックスサブストレート (WMS™-15)



多層膜フィルター向けに最適な熱膨張係数と高ヤング率特性をもち合わせたガラスセラミックス。
光通信向けDWDM用フィルター基板に最適な材料となっています。

合成石英ガラス



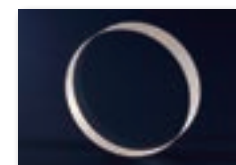
光ファイバーの製造技術から生まれた、深紫外から近赤外まで優れた特性を発揮する高純度・高品質な合成石英。
半導体/FPD露光装置や半導体基板材として使われています。

リチウムイオン伝導性ガラスセラミックス (LICGC™)



酸化物系固体電解質でトップクラスのイオン伝導性をもち、高い化学的安定性及び耐水性をもつガラスセラミックス。
次世代電池として注目される全固体電池や正極への添加剤にも応用が期待されています。

i線用高均質性光学ガラス



内部透過率及び光学的均質性が特に優れた光学ガラス。
屈折率の均質性が重要な半導体露光装置用レンズや高精度な検査器用レンズに使われています。

耐放射線ガラス



特殊な組成により放射線環境下におけるガラスの着色を抑制した光学ガラス。
宇宙空間をはじめとする強い放射線環境下での長時間使用にも耐えることができます。

【採用製品・技術】

モバイル

- スマートフォン



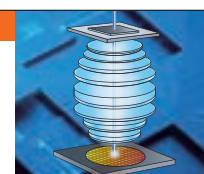
バッテリー

- バッテリー



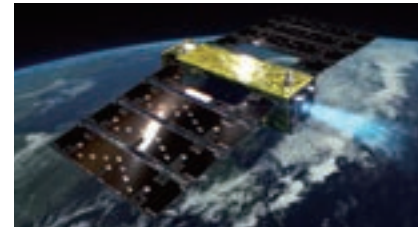
半導体/FPD露光装置

- 半導体露光装置
- FPD露光装置



宇宙/天文

- 人工衛星
- 大型望遠鏡



超低高度衛星技術試験機「つばめ (SLATS)」(提供：JAXA)



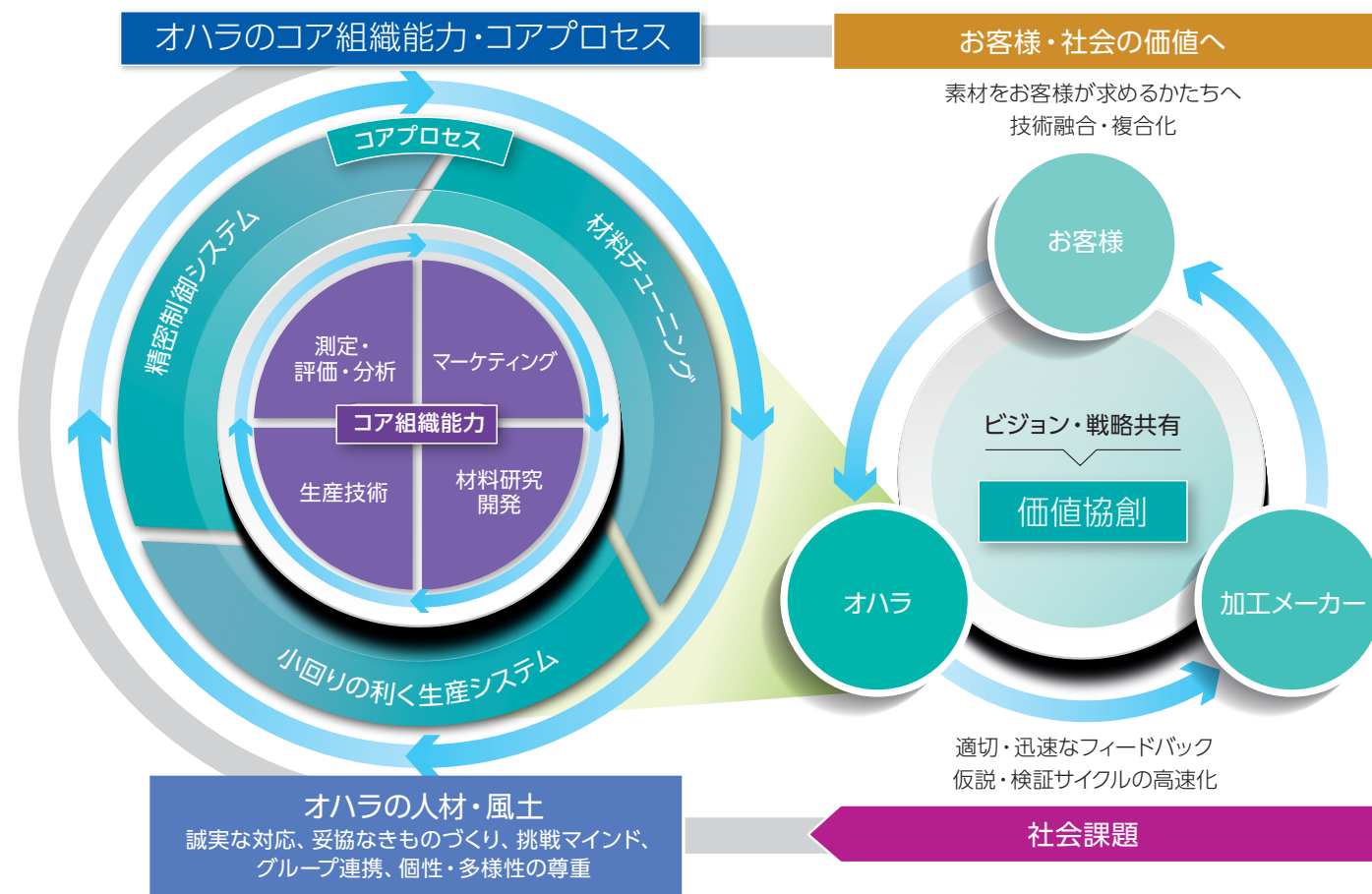
光通信

- DWDM (波長多重伝達装置)



価値創造モデル

ブランドスローガンである「ひかる素材で、未来をひらく」を実現するための取り組みが、オハラグループの「価値創造モデル」です。「価値創造モデル」の実践により、オハラが願う未来・社会の姿を実現するという使命を果たしていきます。



「ひかる素材で、未来をひらく」の実現に向けて

「ひかる素材で、未来をひらく」に込めた想い

「ひかる素材で、未来をひらく」は、オハラが2035年の創立100周年に向けてありたい姿を表現したブランドスローガンです。オハラの創造する「ひかる素材」を通して「個性的な新しい価値」をステークホルダーに提供し、ともに社会課題を解決することで「未来をひらく」を実現したいという想いが込められています。

オハラグループの提供する光学ガラス・特殊ガラス・石英ガラスは、これまで国内外の様々なものづくりに貢献し、その製品を通じて世界中の人々の生活を豊かにしてきました。目まぐるしく社会環境が変化する昨今、オハラが願う未来・社会の姿である「安心で快適な生活」「創造と希望にあふれた社会」「健やかな地球」に寄与するために「ひかる素材」を提供することで、社会の進化・発展に貢献し、持続可能な成長を遂げていきます。

オハラグループの価値創造モデル

ブランドスローガンを実現するための取り組みが価値創造モデルです。オハラグループの価値創造の源泉となる「コア組織能力」と「コアプロセス」を組み合わせることで「ひかる素材」を創造し、「お客様」「加工メーカー」「オハラ」が連携して価値協創を行うことで、お客様の「できる(=社会課題の解決)」に寄与します。この活動が、オハラグループの価値創造の基軸であり、競争優位性を確立する基盤です。

- 「コア組織能力」「コアプロセス」により、新たな素材の可能性を追求することで「ひかる素材」を創り、お客様・加工メーカーとの価値協創を通じて「未来をひらく」こと
 - それをかたちにすることで、社会課題に向き合い、「生活・文化の向上」「フロントティア開拓」「地球環境の改善」に貢献すること
- この「価値創造モデル」の実践により、社会課題を解決して価値創造力を高め、オハラが願う未来・社会の姿を実現していくことこそが、オハラが果たさなければならない使命だと考えています。

※オハラの「コア組織能力」「コアプロセス」「価値協創」の詳細は、15・16ページをご参照ください。

2035年は創立100周年。持続的な成長を目指して

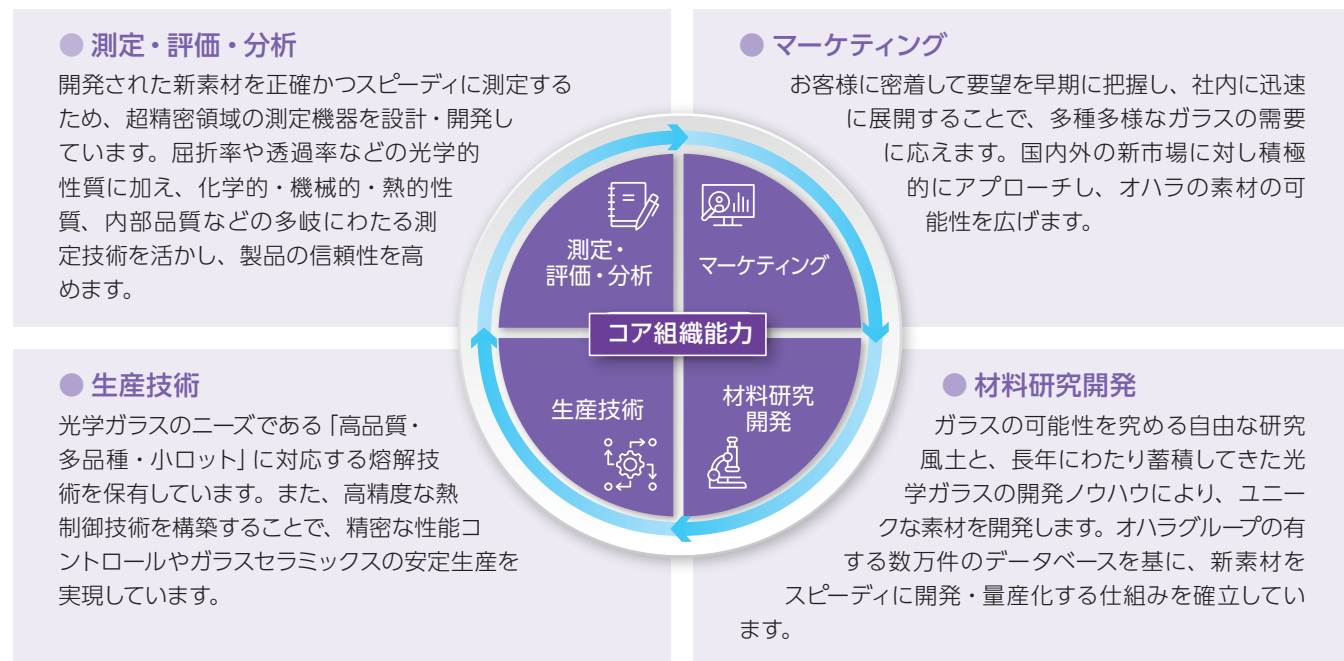
2035年に創立100周年を迎えるオハラは、「ひかる素材で、未来をひらく」を実現するために、「長期ビジョン2035」を策定しました。「長期ビジョン2035」では、既存事業の構造改革や新規事業の創出による企業価値向上に取り組むことで、オハラグループの持続的な発展を目指しており、以下の指標を設けています。

財務指標	ROE ● 8.0%以上 (2035年10月期)
非財務指標	GHG排出量 2018年度比 ● 50%減 女性管理職比率 ● 30%

価値創造の源泉

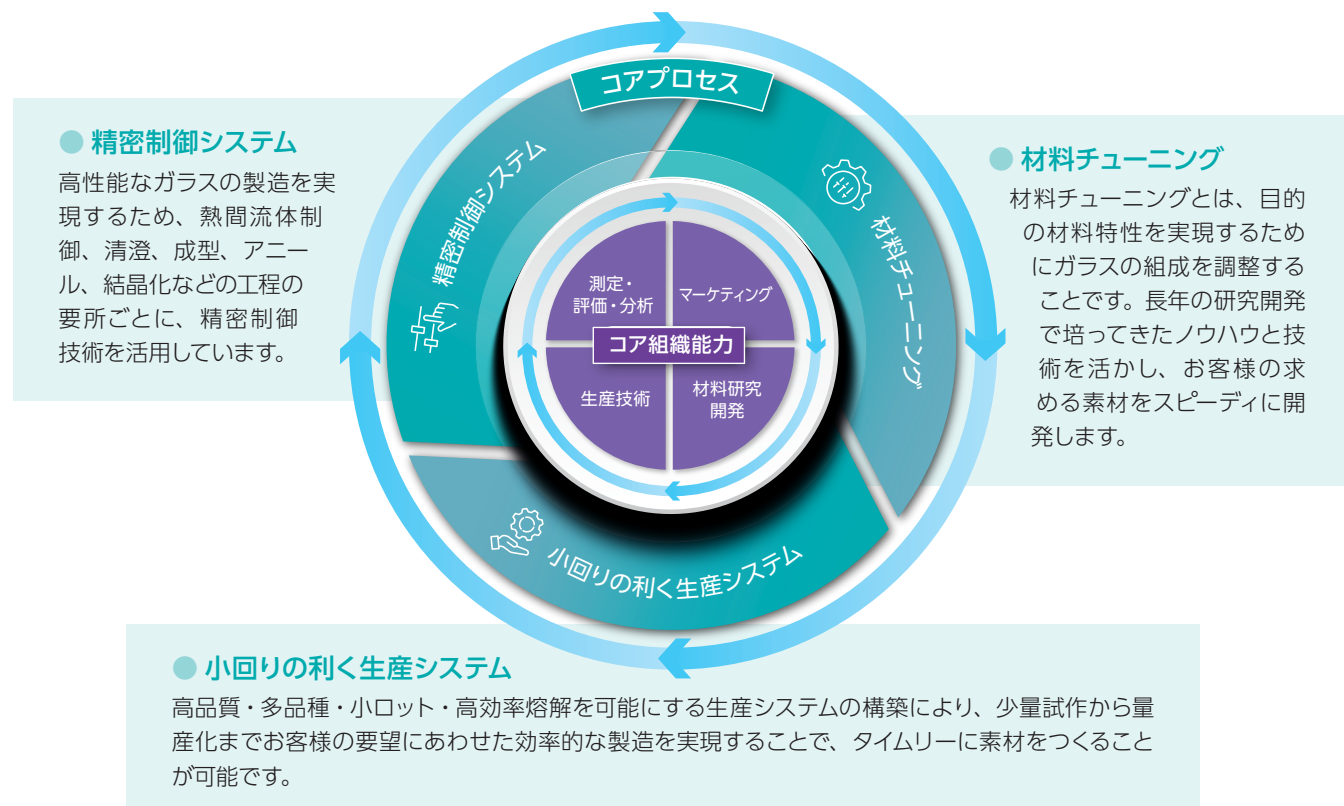
オハラのコア組織能力

オハラの「コア組織能力」は、オハラグループの持続的な成長を支える価値創造の源泉です。この組織能力を活かし、新たな素材開発のニーズに応え、新たな技術を構築していくためのプロセスを磨き続けることで、事業成長を促していきます。



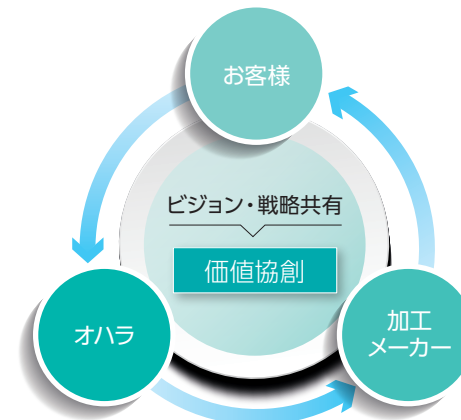
オハラのコアプロセス

オハラの「コアプロセス」とは、お客様とオハラのコア組織能力をつなぎ、スピーディにオハラの製品やサービスを提供するための一連のプロセスを指します。このプロセスによって、お客様の技術課題を解決する最適な素材を提供します。



価値協創

「価値協創」は、オハラのコア組織能力とコアプロセスを組み合わせ、「お客様」「加工メーカー」「オハラ」が一緒になって価値を協創し、「ひかる素材」を提供していく活動です。素材をどこで、どのように加工し、どのようなデバイスに提供していくのかをサプライチェーン全体で捉えて事業を展開することにより、時代のニーズに対応します。「価値協創」を通じて開発活動を加速し、継続的にタイムリーな製品リリースを実現することで、さらなる競争優位性を確立します。



新しいことに積極的に挑戦する組織風土

現在、経済環境やテクノロジーは加速度的に変化しており、将来を見通すことはますます困難になっています。「長期ビジョン2035」は、変化の後追いとならぬよう、自ら主体的に変化・挑戦し、機敏に対応できる企業となること、そして将来も必要とされる企業となることを志向しています。

2022年より開始したオハラアワードは、「長期ビジョン2035」の実現に向けて、「挑戦する」活動を奨励し、取り組みを加速させることを目的とした表彰制度です。日々の実務を通じて挑戦活動を行っている社員が自ら応募し、そのなかから優秀な活動を表彰します。

また、2024年度からは、オハラの人事評価制度を改めました。挑戦を評価する「チャレンジ目標管理制度」を設け、主体性と挑戦する人材を評価する仕組みを導入しています。

創立100周年、さらにその先の未来に向けて、オハラグループの価値観・姿勢の一つである「挑戦のグッドサイクルを回す」活動を推進し、持続的な成長を目指します。



オハラアワード授賞式

2024年度価値創造の取り組み

Pick Up

i線用高均質性光学ガラス及び石英ガラスの生産能力増強・販売促進



半導体拡販タスクチーム
チームリーダー
小俣 慶彦

近年、半導体市場の成長や技術の進歩による高性能化により、半導体露光装置の光学系に必要な不可欠な素材として、内部透過率及び光学的均質性に優れたオハラのi線用高均質性光学ガラスの需要が高まっています。半導体市場の成長に伴うお客様のニーズに対応すべく、2022年度より本製品の生産能力拡大に向けた設備投資に着手しました。2024年度までに、熔解炉、アニール炉、加工機の設備導入が完了し、エレクトロニクス事業における過去最高売上と収益の達成に寄与しました。2025年度は均質性測定装置の導入を予定しています。

また、深紫外から近赤外まで優れた特性を発揮する石英ガラスは、半導体関連の需要増加が見込まれています。オハラグループではさらなる石英事業の発展・成長を目指し、2023年度より設備投資を実施、事業戦略の策定及び実行に向けた基盤を構築しました。

2025年度は半導体拡販タスクチームを発足し、高まる半導体市場の新規需要を獲得することで収益拡大を図ります。オハラグループは今後も、高性能・高品質なガラスで半導体産業を支えるとともに、さらなる事業成長と価値創造に貢献してまいります。

オハラの6つの資本

オハラグループは、当グループの強みである「コア組織能力」「コアプロセス」と、財務資本、社会関係資本、自然資本、製造資本、知的資本、人的資本からなる「6つの資本」を原動力として、「価値創造モデル」を実践しさらなる企業価値創造を実現します。



① 財務資本



収益性向上への取り組み

既存事業の強化

- 半導体露光装置向け高均質光学ガラス及び石英ガラスの供給能力を拡大し、拡販活動を強化

新規事業の立ち上げ

- 液系リチウムイオン電池向け添加材は顧客における試作評価が進展、量産採用に向けた生産体制及び販売体制を構築
- ARグラス向けモジュールの開発を進めるベンチャー企業と資本業務提携し、ガラス素材の開発活動を加速、競争優位性の高い製品をリリース

資産効率の向上への取り組み

光事業の収益性の改善

- 既存の生産工程を有効活用し、低誘電ガラス市場に新規参入、生産拠点間での生産品目組み換えに着手
- 生産拠点間での生産品目組み換えに伴う生産設備の最適化により収益を改善

配当方針

安定的・継続的な株主還元を強化

- 経営基盤の強化と今後の事業拡大のため、必要な内部留保を充実しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を実施
- 連結ベースでの30%以上の総還元性向を基準として、連結ベースでの純資産配当率を勘案し、業績に応じた利益配当を実施



② 社会関係資本



顧客ニーズの把握・獲得

ひかる素材で、お客様の「できる」につなげる製品アプローチ

- 顧客密着、技術交流、デザイン・インにより顧客要望を早期に把握
- 営業・製品開発・製造技術部門による部署横断型の営業活動を強化
- オハラの素材の価値をとことん追求、顧客製品の先行試作まで担いニーズを獲得

三位一体による価値協創

三位一体による価値協創でサプライチェーン及び商圏を拡大

- 顧客ニーズを価値協創のトリガーとし、顧客に密着しニーズを把握するとともに、シーズの積極的な提案を通じて価値協創力を向上
- オハラの無形資産である多数の顧客・加工メーカーとのつながりを活かした連携により、取扱製品を拡大し付加価値を向上
- 業務提携による他社との共同開発により、競争優位性の高い製品をリリース
- 半導体、次世代電池分野など、最先端技術開発に貢献するコラボレーターとの協業強化

グローバル市場への展開強化

海外売上比率54.5%、グループ体となった海外新規市場の開拓

- 未開拓の新規市場をターゲットに、海外販売チャネルを強化
- 「グループ経営戦略会議」「オハラサミット」を実施し海外子会社と連携
- 海外拠点展開は地政学リスクを加味



③ 自然資本



GHG排出量の削減

2035年までに2018年度CO₂排出量70,627トンの50%削減目標

- エネルギー使用の効率化を目指した燃焼技術の開発推進
- 代替エネルギー燃焼技術の検討
- 再生可能エネルギー由来の電力使用を推進
- Scope3の重要カテゴリー把握に向けた取り組みを実施
- エネルギー・環境関連のエンジニア人材を育成

GHG排出量削減に貢献する製品開発

- リサイクル可能なガラス素材の開発を推進
- リチウムイオンバッテリーなどの性能向上に寄与する製品で環境負荷低減に貢献

化学物質対応の社会的責務

化学物質を扱う企業としての社会的責任

- 製品製造工程の大气・水質を分析し、適切な処理・管理を実行
- ガラス製品が含有する物質を把握、サプライチェーン全体に共有し、取り扱い方法について指導・助言



④ 製造資本



様々なニーズに応える生産システム

多品種、かつ高精度、高品質に対応する二段階熔解システム

- 150種類以上の高精度な製品を、安定して高品質で供給する生産設備を構築

オハラの歴史を通じて培ってきた細かな技術・ノウハウによる精密制御システム

- 光学ガラス熔解、ガラスセラミックスの結晶化、アニール処理に高度な熱制御技術を適応し、より精密な性能コントロールを実現

ガラス組成開発と対をなす物性測定技術

- 高性能化するガラスの物性を、高精度かつ迅速に計測する測定技術を保有
- 屈折率や透過率などの光学的性質のほか、科学的・機械的・熱的性質、内部品質など300項目以上の測定技術を保有

新規事業を支える技術

新しい素材づくりに向けた新たな熔解技術の開発

お客様のニーズに応える「ニアネットシェイプ成形」の開発

- 素材を完成品に近い形態で供給することで、製品の付加価値に寄与

外部連携による価値協創

外部協業先と連携し新たな製造技術開発を促進

- ガラス素材メーカー・加工先との価値協創により、新たな市場開拓へ



⑤ 知的資本



「挑戦」を推奨する研究開発

長年にわたるガラス素材研究の蓄積から「ガラスの可能性を究める」自由な研究開発風土

- 多種多様な光学ガラスの開発要求に応え続けることで、ガラス材料開発ノウハウを蓄積
- 研究開発にとって「チャレンジ」は最重要と位置付けし、ユニークなガラス開発を促進

新材料の開発スピード

創業時から培ってきたデータ、ノウハウ、経験の蓄積に基づくスピーディーな開発体制

- デザインレビューやISOに基づく仕組みを確立
- 数万件のガラス素材データベースを活かし、新材料をスピーディーに開発・量産化
- さらなる開発スピードの向上に向けて、マテリアルズ・インフォマティクス導入に着手

材料チューニングの強み

素材研究・開発力を活かした材料チューニングのノウハウを保有

- 開発・営業・製造部門が連携し、顧客ニーズの把握から試作・量産まで一気通貫で対応
- 過去のデータ蓄積を活かし、顧客ニーズをいち早く反映したガラス組成開発を実現
- 小規模熔解設備を保有し、繰り返し試行できる環境を構築
- 量産時の生産性やQCDを加味して素早く組成をチューニング



⑥ 人的資本



挑戦する組織風土の醸成

自ら挑戦し、オハラの価値創造モデルを体現する人材の育成

- 「チャレンジ目標」制度を新たに策定、挑戦そのものを評価する仕組みに加え、全グループを対象にチャレンジ行動を表彰するオハラアワードを実施
- 自律的な「キャリアデザイン」を支援し、リスキリングツールと経験機会を提供し成長・挑戦を促進

人材採用・育成

オハラグループの将来を担う優秀な人材の採用・育成

- 優秀な開発者・技術者獲得に向けた大学・高等専門学校との連携強化
- キャリアデザインの実現に向けた支援

グローバル人材の採用・育成

- 本社にて外国籍人材を積極的に採用し、将来海外拠点で活躍する社員の育成

多様な人材が活躍する会社づくり

女性・中途採用者の管理職登用や外国籍人材の採用

- 新しい価値を組織にもたらす多様な人材の活躍を促進
- 女性管理職比率12.8%
- 海外拠点ではオハラグループ7拠点中4拠点で現地責任者として外国籍人材が活躍
- 管理職に占める中途採用者比率48.9%

社員エンゲージメントの向上

働きがいの醸成／社員の自主性を尊重した取り組みの促進

- 社員エンゲージメントサーベイの実施

長期ビジョン2035



1935年創立のオハラは、2035年に創立100周年を迎えます。世界情勢は加速度的に変化しており、将来の経営環境を見通すことが難しい時代となっています。今後、100年企業となり、さらにその先の未来の社会でも必要とされる企業となるために、主体的に変化しながら機敏に対応できる企業を目指し、「長期ビジョン2035」を策定し取り組んでいます。

価値創造モデルでコーポレート・メッセージを実現

オハラグループは、今後進むべき道や未来のありたい姿を明確にすべく、2020年度に「コーポレート・メッセージ」を策定しました。そこで掲げたブランドスローガンである「ひかる素材で、未来をひらく」企業となるための取り組みを「オハラの価値創造モデル」として整理しました。

「長期ビジョン2035」は、価値創造モデルの実践により、コーポレート・メッセージを実現することであり、「長期ビジョン2035」の実現は、オハラグループの持続的な成長、サステナビリティの実現そのものであると考えています。

長期ビジョン2035経営方針

「長期ビジョン2035」では、以下の経営方針や、後述の財務指標のもと、既存事業の構造改革や新規事業の創出により経営基盤を強化することで、中長期的な視点で企業価値向上に取り組んでいきます。

- **オプティクス技術への貢献（既存事業の深化）**
成長が見込まれるオプティクス技術領域で、技術革新への貢献を通じて強固な収益基盤を構築
- **価値協創による新ビジネス創出（新規事業の探索）**
お客様や加工先メーカーとの価値協創により、新ビジネス創出の取り組みを加速

財務指標・事業構成の考え方

オハラグループの事業構成及び資源配分を、持続的な成長に向けて、長期ビジョンとの整合性、競争優位性、資本効率、収益力などを勘案して、中長期的な視点で最適化していきます。

「長期ビジョン2035」では、財務指標としてROEを用いることとし、効率性・収益力を高めることで、8.0%以上の達成を目指します。

事業構成の複合化で、業績の下方側への耐性を高め、持続的な成長を実現

- **価値創造力・効率性・収益力向上（経営基盤の強化）**
人材の多様化、挑戦文化の醸成に取り組み、価値創造力を向上
成長を支える財務マネジメントを強化し、資本効率・収益力を向上

中期経営計画フェーズ2進捗状況

オハラの中期経営計画は、2021年10月期から「長期ビジョン2035」の最終年度である2035年10月期までの期間を、3か年ごとに分けた5つのフェーズで推進しています。

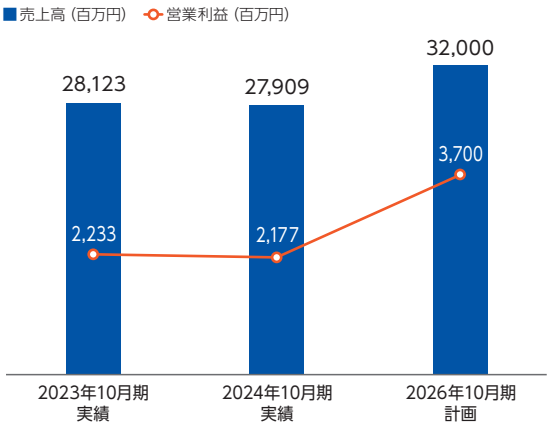
中期経営計画フェーズ2はその2番目に位置付けられており、2024年10月期から2026年10月期までを対象に、「長期ビジョン2035」に掲げる「既存事業の深化」「新規事業の探索」「経営基盤の強化」を推進することを目的としています。売上高320億円以上、営業利益37億円以上、ROE6.5%以上を財務指標として設定し、「収益性の向上」「資産効率の向上」「ESG経営の推進」の3つのテーマに沿って戦略課題に取り組んでいます。

テーマ	戦略課題	
収益性の向上	● 既存製品は付加価値を高めた製品を拡販及び半導体などの成長分野の製品の生産能力を拡大	
	光事業	● 既存製品はレンズ加工品など付加価値を高めた川下製品を拡販
	エレクトロニクス事業	● 高均質光学ガラスの加工工程の処理能力の向上、及び石英ガラスの生産設備増強により、半導体露光装置向け製品の供給能力拡大ニーズに対応
	● オハラの強みを生かした材料開発と、顧客や加工メーカーとの価値協創により、新規事業を早期に立上げ	
	光事業	● XR市場などの成長分野で顧客や差別化技術を持つ加工メーカーとの価値協創を図り、外部資源を活用することで新ビジネスの量産受注を獲得
	エレクトロニクス事業	● LIB [®] ビジネスは添加材「LICGC TM PW-01」の量産を開始 ● アジア地域でのエレクトロニクス製品の販売体制を強化
資産効率の向上	● 熔解技術の革新及び自動化推進による生産効率の向上 ● 製品ミックスの変化に合わせたグループ販売体制の再構築及び生産拠点間での生産品目組み換え ● 熔解工程及び加工工程における外部委託生産の活用	
ESG経営の推進	● 人的資本における価値創造力の強化 ● 社会課題及び環境問題（GHG削減）に対する長期的な取り組みの強化	

※LIB：リチウムイオンバッテリーの略称

中期経営計画フェーズ2の数値目標に対する進捗状況

	中期経営計画 フェーズ1 最終年度実績 (2023年10月期)	2024年10月期 実績	中期経営計画 フェーズ2 最終年度目標 (2026年10月期)
売上高	281億円	279億円	320億円以上
営業利益	22億円	21億円	37億円以上
ROE (自己資本 利益率)	3.4%	3.2%	6.5%以上



事業概況

2024年度の概況

2024年度における当社事業を取り巻く環境は、一部の地域で経済成長の鈍化が見られましたが、インフレ率の鎮静化もあり、緩やかに持ち直す動きが見られました。光事業では、デジタルカメラ市場において新製品が需要を底支えすることが見込

まれたものの、サプライチェーン内の在庫調整が想定以上に長引きました。エレクトロニクス事業では、パワー半導体需要や生成AIに使用されるメモリ及びロジック半導体需要が高まり、半導体露光装置の需要が堅調に推移しました。

光事業



事業概要

光学ガラス素材、光学機器用レンズ材など光学製品用途向けの製品群の製造及び販売。

主要製品

研磨レンズ用光学ガラス、非球面ガラスモールド用光学ガラス ほか

光事業は、カメラ市場において高品質な映像表現を求めるプロやアマチュアの需要が底堅く推移しており、ミラーレスカメラを中心にレンズ交換式デジタルカメラ及び交換レンズは堅調に推移しましたが、2023年後半から交換レンズ用途におけるサプライチェーン内の在庫調整が長期化し、光学プレス品、光学ブ

ロック品の販売が前期水準まで回復しなかったことから減収となりました。

2024年度の売上高は139億円（前期比11.7%減）、営業損失は8億円となりました。

エレクトロニクス事業



事業概要

半導体露光装置向け高均質光学ガラスや極低膨張ガラスセラミックス、石英ガラスなどのエレクトロニクス製品用途向けの製品群の製造及び販売。

主要製品

i線用高均質性光学ガラス、クリアセラム™-Z、合成石英ガラス、ナノセラム™、LICGC™ ほか

エレクトロニクス事業は、前年から続く生成AI関係の旺盛な需要に恵まれ、生成AI向けチップ用の半導体製造装置の光学系向けとして「i線用高均質性光学ガラス」への引き合いが強い状態が年間を通して続きました。また、好調な生成AI市況のなかで光学系以外の新規用途開拓にも取り組み、基板部材や研磨加工の需要を獲得しました。一方、2024年前半に生じた世界的なEV販売のブレーキによるパワー半導体の需要減速と、スマートフォンやパソコンなど民生電子機器の販売低迷により、一部

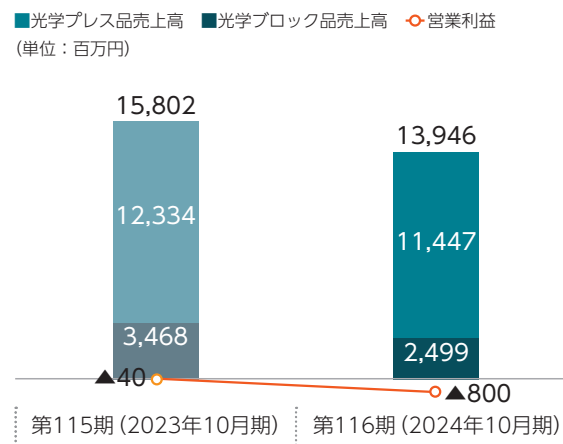
の製品において出荷の先延ばしや減少が生じました。このような状況を受け、グループ全体で収益性の高い半導体向け「i線用高均質性光学ガラス」と「合成石英ガラス」の拡販に注力し、他用途の出荷減少を補うだけではなく、昨年を上回る売上と利益実績を実現できました。

2024年度の売上高は139億円（前期比13.3%増）、営業利益は29億円（前期比31.0%増）と、過去最高の業績となりました。

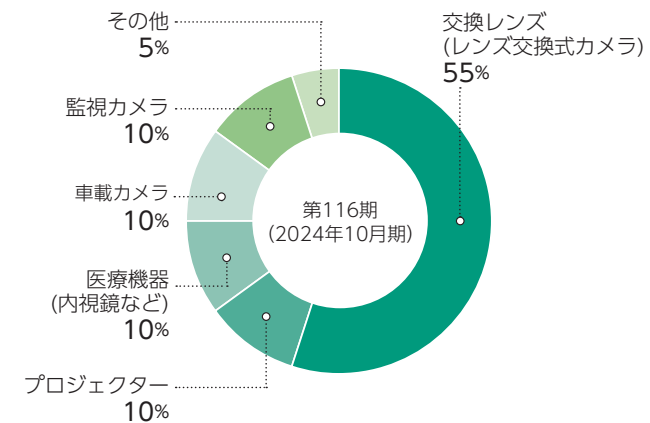
業績サマリー

光事業

通期対比

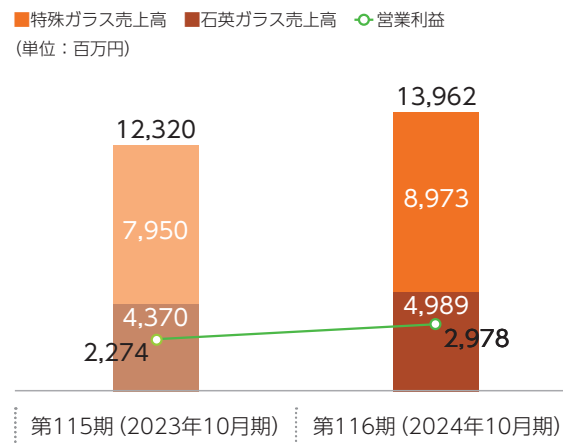


用途別売上高構成比

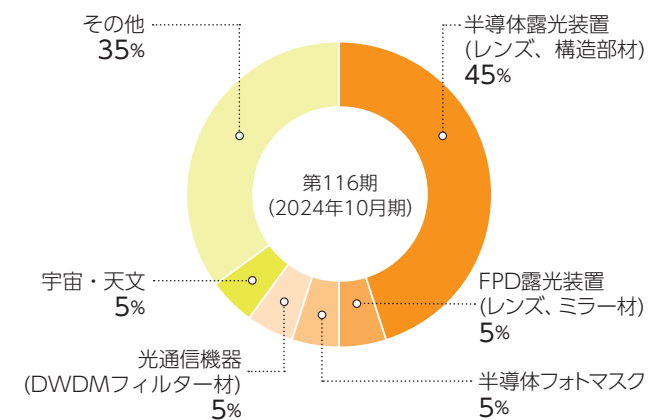


エレクトロニクス事業

通期対比



用途別売上高構成比



今後の取り組み

光事業では、高精度、高機能化が進むイメージング分野に加え、成長と技術革新が進むモビリティ、メディカル分野、新たな市場と期待されるXR (クロスリアリティ) 分野など今後成長が見込まれる市場へ向け、魅力的な新硝材の開発を行っていくとともに、国内外の光学部品メーカー各社との連携体制を一層強め球面レンズ、非球面レンズ、その他光学部品の販売を拡大しお客様へ提案していきます。お客様や市場と真摯に向き合い、ひかる素材で安心安全な社会の実現と健康な暮らしに貢献していきます。

エレクトロニクス事業では、足元で好調な半導体市場、特に国内外での生成AI関係用途の旺盛な需要への対応と拡販を確

実に進める一方、中長期的には次世代の事業の柱となる新規ビジネスの立ち上げを実現していきます。また、最近では電子基板の構成材料向けにオハラの特殊ガラス熔解や加工の技術が活用できるケースも増加しており、これらのニーズやシーズを的確に捉え、お客様の製品の具現化に材料機能面で貢献することで、お客様の「できる」につなげていきます。

また、新たに発足した戦略タスクチームにより、成長分野である半導体事業での新規需要獲得と新分野の事業立ち上げを加速し、光事業の収益性改善及びエレクトロニクス事業の成長を促進していきます。

研究開発／知的財産

「長期ビジョン2035」に掲げる「安心で快適な生活」「創造と希望にあふれた社会」「健やかな地球」の実現に向け、これまで培ってきた技術のさらなる深耕とコア技術の進化により、既存製品の競争力強化と次世代の新製品開発を推進していきます。

研究開発

基本的な考え方

オハラグループは材料研究開発をコア組織能力の一つと位置付け、「ガラスの可能性を究める」という自由な研究風土のもと、ユニークな光学ガラスやガラスセラミックスを開発してきました。また、将来の技術革新の種となるシーズ開発も重要と認識し、ニーズとシーズを両立した開発を目指しています。

長年のガラス素材研究で培ってきたノウハウと自由な発想に基づく開発を推進する風土のもと、お客様と「価値協創」することで、光学、エレクトロニクス、環境、エネルギーなどの様々な分野に寄与する素材を開発し、オハラグループの事業成長に貢献していきます。

技術の可能性を追求し続けます

オハラの技術力

- 光学ガラス
- ガラスセラミックス
- ガラス熔解・加工
- 測定・評価分析
- 粉体

生活・文化の向上

- 高度情報端末
- 車載技術
- 医療技術

LiDAR



スマートフォン



フロンティア開拓

- 半導体製造技術
- 高度インフラ基盤技術
- 宇宙開発

半導体露光装置



XRデバイス



地球環境の改善

- 温室効果ガス (GHG) 削減
- 低エネルギー熔解技術
- 次世代バッテリー

新規熔解加熱技術



リチウムイオン電池



推進体制

1935年の創立当時から独立した研究開発部門を設置しており、数万件のガラス素材のデータベースと、施策から量産まで新材料をスピーディーに開発する体制を構築しています。また、ガラスの組成開発から製造技術まで幅広い開発テーマを掲げ、開発・営業・製造技術部門が連携し、新しいガラス素材を迅速

に提案・供給しています。近年、技術革新スピードは目覚ましいものがあり、未来を見据えた新たなガラス開発が求められています。この課題に対応すべく、MI (マテリアルズ・インフォマティクス) や製造工程のDX化を導入し、デジタル人材の育成にも取り組んでいます。

研究開発活動

オハラは将来を見据えた開発テーマの探索活動を推進しており、その一環として開発者全員が参加する「探索テーマ交流会」を定期的に開催しています。探索テーマ交流会では、開発者の日々の情報収集活動の共有化を図り、新たなガラス開発の可能性を探索しています。また、環境問題やGHG削減などの社会

問題に対し、ガラスのリサイクル技術や低エネルギー・高効率なガラスの熔解技術について、大学や関連企業と共同開発を進めています。学会、論文での共著、特許の共同出願などで研究成果を発表することで、ガラスの開発・製造技術の発展及び社会への価値還元に寄与しています。

知的財産

基本的な考え方

「オハラの事業活動をサポートする」というミッションのもと、特許ポートフォリオを構築し戦略的な知的財産活動を推進して

います。経営資源としての知財・無形資産を活用することで、オハラグループの価値創造力及び収益力向上に貢献します。

長期ビジョン2035経営方針	中期経営計画 フェーズ2 テーマ	2026年10月期目標
価値創造力・効率性・収益力向上	収益性の向上	研究開発部・事業部門と連携し知財情報分析を活用、新規ビジネス創出及び早期立ち上げを支援
	資産効率の向上	オハラブランド力強化、商標の積極的活用
	ESG経営の推進 (人的資本)	新人発明者報奨・特別報奨件数 合計：2023年比1.5倍

推進体制

オハラでは研究開発センター直下に知的財産部門を設置し、執行役員が研究開発部門と知的財産部門を監督する体制を構築しています。研究開発部門と知的財産部門が開発初期から連携することで、戦略的な知的財産権の取得につながっています。

また、事業戦略・経営戦略に関わる知財情報を事業部門に提供することで、新規事業の創出や既存技術の深化に寄与しています。

知的財産活動

知的財産戦略に基づき、特許出願、権利化、知的財産権の管理、侵害予防調査などのサポートを行っています。2024年10月時点のオハラの特許権の保有件数は国内355件、海外230件です。

オハラグループでは優秀な研究開発人材の確保及び技術開発意欲の促進を目指し、充実した発明報奨制度を整備しています。実績による補償に加え、2021年度より新人発明者報奨制度や全部署を対象とした特別報奨制度を運用しています。

特許権保有件数



国内 355件
海外 230件

オハラグループのサステナビリティ

オハラグループは、「長期ビジョン2035」の実現（価値創造モデルの実践によるコーポレート・メッセージの実現）であるという考え方のもと、中長期的な視点で企業価値の向上に取り組み、社会の持続的な発展に貢献すべく、「オハラグループサステナビリティ基本方針」を策定いたしました。

オハラグループサステナビリティ基本方針

オハラグループは、経営理念・コーポレート・メッセージのもと、より良い社会の実現に貢献する「ひかる素材」を創り、ステークホルダーとの信頼関係から生まれる協働・協創により「未来をひらく」ことで、社会の持続的な発展に貢献します。

オハラグループのサステナビリティをめぐる取り組み

オハラグループは、企業活動を通じた環境問題・社会課題の解決、ステークホルダーとの信頼関係の強化、法令遵守・人権の尊重を3つの柱として、サステナビリティに向けた活動に取り組んでいます。



サステナビリティガバナンス

オハラグループでは、サステナビリティ課題への取り組みが重要な経営課題であるという認識のもと、「SDGs推進会議」の機能を承継・強化し、「サステナビリティ委員会」を設置しています。同委員会では、社長執行役員を委員長とし、オハラグループの中長期のサステナビリティに関する取組みの方針や施策を議論し、経営会議へ提案報告を行います。

経営会議では、サステナビリティ委員会の提案報告に基づき、サステナビリティに関する方針、具体的施策を決議し、取締役会へ報告を行います。取締役会では、サステナビリティに関する重要事項についての審議・決議を行うとともに、取組みの監督を行います。

企業活動を通じた社会への取り組み

地球環境保全への取り組み

オハラグループはかけがえのない地球を大切にすること、つまり地球環境との調和を経営の最優先課題の一つと定めており、取引先とともに、健やかな地球を守るためグループ全体で

地球環境保全に向けた環境対策活動に取り組むことで、サステナブルな社会の実現を目指しています。

気候変動への取り組み

基本的な考え方

オハラグループでは、気候変動による地球温暖化や自然災害の増加、エネルギー問題などの環境問題を議論し、グループ一丸となった活動を展開しています。特に気候変動における地球温暖化現象を重要課題と認識しており、生産工程において多くのエネルギーが消費されるガラス熔解工程での温室効果ガス（GHG）の排出量は地球環境保全に向けて課題となっています。この課題に対しオハラグループでは、環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）の3つの視点からGHG排出量削減を中心とした気候変動対策活動に取り組んでいます。

① 環境 (Environment)

地球環境保全に使用できる再生可能エネルギー、熔解燃焼方式の開発、環境改善素材の開発を進めています。

② 社会 (Social)

地球規模の気候変動が社会生活及び企業活動に大きな影響を及ぼすようになり、社会との調和を図りながら、サステナビリティ経営を目指しています。

③ ガバナンス (Governance)

オハラグループによる気候変動への取り組み、監視を実施しています。

オハラの地球環境保全（GHG削減） Global Environment Conservation

環境マネジメントシステム（EMS）の構築によるESG貢献



目標と指標

オハラグループでは、地球規模の気候変動にて特定されたリスク及び機会について、その対応の有効性を評価するために指標を設定し、定期的なモニタリングを行っています。

オハラではカーボンニュートラルに向け、主にエネルギーを多く消費するガラス熔解工程で発生するGHG排出量を削減し、「長期ビジョン2035」や環境方針である「健やかな地球」を実現するために、2035年までにGHG排出量を50%（2018年度比）削減

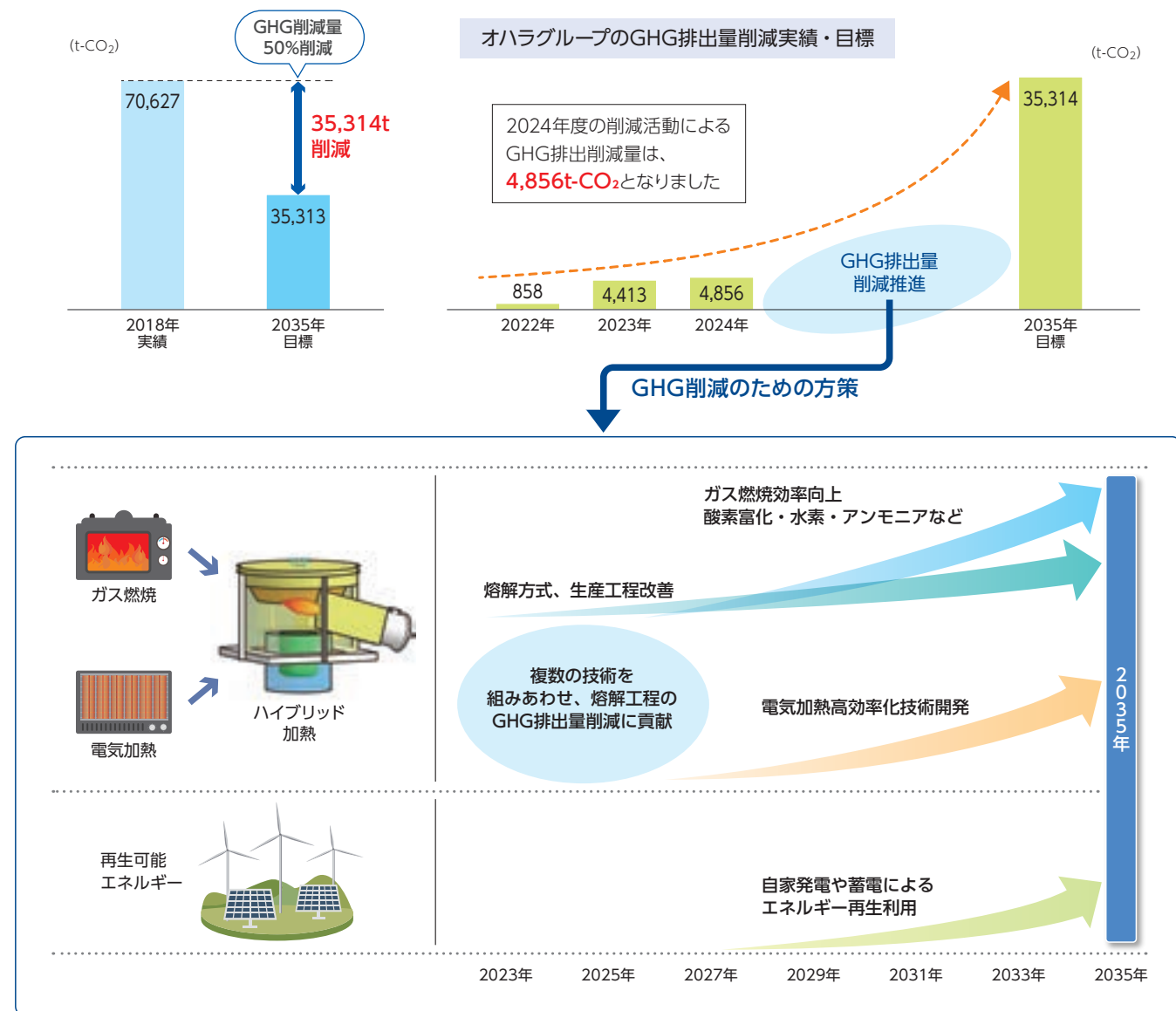
していきます。

また、材料・半製品・製品の輸出入、熔解・加工工程（加熱設備を使用）でのGHG排出量が多く影響度が非常に大きいことを考慮し、グループ全体のScope1,2（ガス・電気の使用によるGHG排出量）に加え、一部Scope3（拠点間の輸送などによるGHG排出量）を含めたGHG排出量を一つの指標としてモニタリングしています。

温室効果ガス (GHG) 排出量削減に向けた製造工程での取り組み

オハラではGHG排出量削減に向け、ガス燃焼熔解効率化技術（酸素富化燃焼、断熱技術など）の開発を進めており、将来的に水素やアンモニアなどCO₂を排出しない燃焼技術開発も視野に入れています。また電気加熱ではオハラが長年蓄積してきた

加熱効率の高い熔解技術、自家発電や蓄電など再生可能エネルギーの活用、輸送におけるモーダルシフト化なども進めていきます。またこれらを実現するため、エネルギー・環境エンジニアなどの人的資本を開発し、2035年のGHG排出量削減目標達成を目指します。



具体的な取り組み

- 燃焼・電気エネルギー効率化技術開発
- 運搬装置、社用車のEV化
- 製品及び半製品における輸送のモーダルシフト化
- 電気設備・空調・照明の高効率タイプへの更新
- 再生可能エネルギーの活用（太陽光パネルの設置など）



導入している電気自動車



2024年3月、OPC山梨工場に設置した太陽光パネル
提供：関西電力株式会社

第三者保証声明書の取得

温室効果ガス (GHG) 排出量削減活動などに関する非財務情報開示内容の信頼性を高めるために、オハラグループ製造拠点におけるScope1,2のGHG排出量に対し、GHG検証機関による第三者検証を受審し、ステークホルダーの皆様に検証結果を開示しています。2024年ではオハラグループ内で発生するGHGの90%を占める拠点での第三者保証声明書を取得

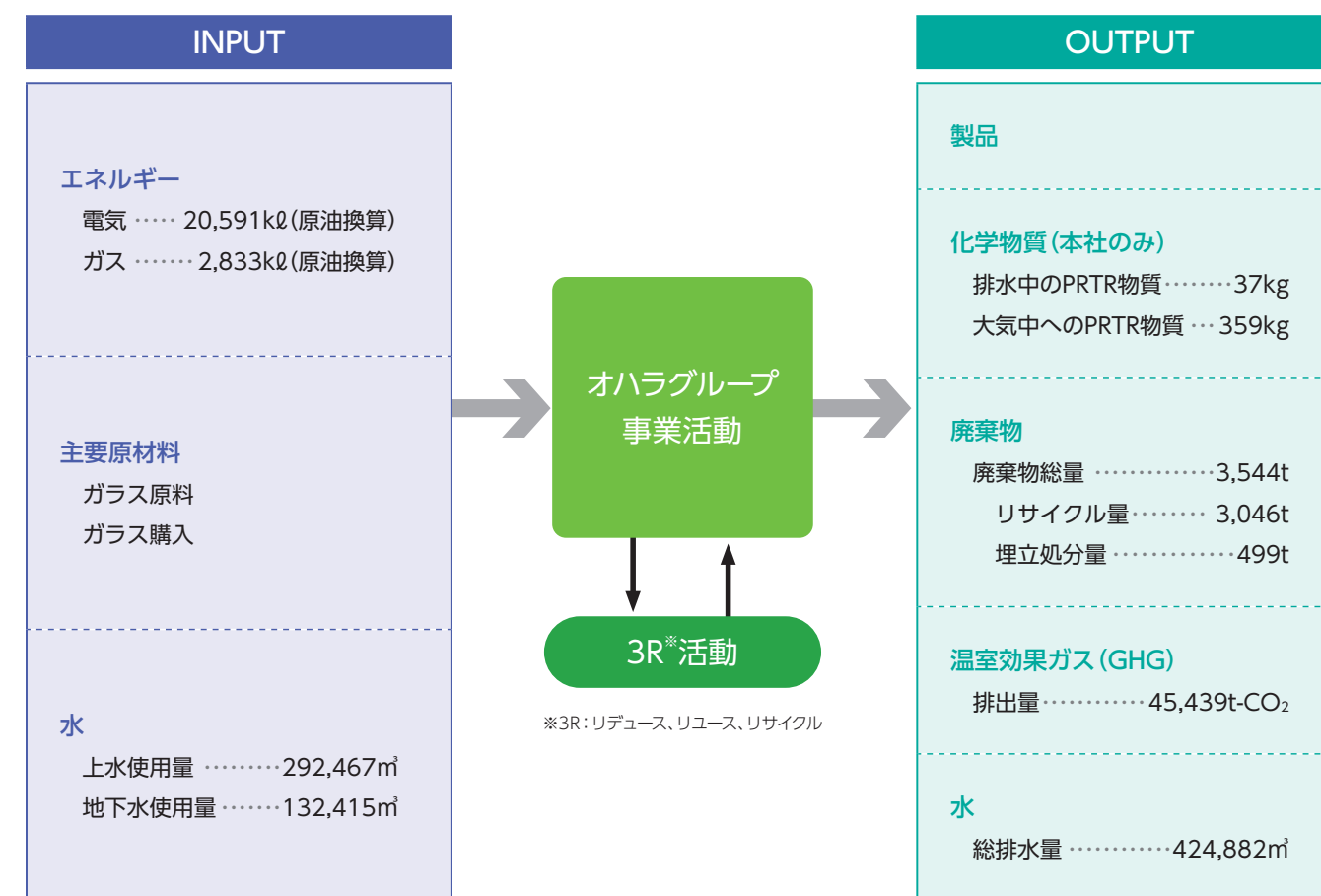
しました。今後も検証対象を拡大して、データの信頼性をより高めていく活動を進めていきます。



第三者保証声明書

マテリアルバランス

オハラグループの事業活動におけるエネルギーや資源の投入 (INPUT) と、その活動に伴って発生した製品や環境負荷物 (OUTPUT) を定量的に把握し、環境保全活動に展開しています。



化学物質を扱う企業としての社会的責任

オハラではガラス製品の製造工程で発生する排水・排ガスに含まれる物質を第三者機関により定期的に測定し、適切な処理・管理を行っています。社内においても独自に測定・分析を行い、工程への迅速なフィードバックと工場の環境保全に取り組んでいます。また、製造中に使用される原材料や副資材、市場へ

リリースされる製品に含有する物質を関係するステークホルダーと共有し、環境保護・労働安全上の取り扱い方法について指導・助言を行い、サプライチェーンすべての環境負荷低減に努めています。

ステークホルダーとの信頼関係

オハラはお客様、株主・投資家、サプライヤー、従業員、地域社会の皆様との日々のコミュニケーションを大切にし、適切な情報開示を行っています。今後もステークホルダーの皆様と

新たな価値の創出を目指すことで、社会課題の解決への貢献と持続的成長の実現を目指していきます。

ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダー	コミュニケーション手段・方法	頻度	ステークホルダー	コミュニケーション手段・方法	頻度
お客様	ウェブサイト	都度	従業員	人材育成プログラム	都度
	営業活動	日常的		内部通報（ヘルプライン）窓口	都度
	技術交流会	都度		安全衛生委員会	毎月
	展示会の開催	都度		社内報発行	年4回
株主・投資家	株主総会	年1回		イントラネット	都度
	決算説明会	年4回		社員表彰制度	年4回
	IRサイト	都度	地域社会	従業員ストレスチェック	年1回
	統合報告書	年1回		オハラローズガーデン一般公開	年2回
サプライヤー	調達活動	日常的		地域行事支援	都度
	調達に関する調査/アンケート	年1回		地域美化活動	年2回
従業員	健康経営	都度		職場体験の受け入れ	都度
	労使協議会	都度		インターンシップの受け入れ	年1回

オハラの品質保証

オハラは、あらゆる産業のキーデバイスの根幹となるガラス素材を、最高の技術を結集して提供しています。お客様の信頼を預かる素材メーカーとして、製品開発・製造・品質保証・サービスに至るすべての部門が一貫した品質マネジメント体制により、高い製品品質・信頼性を確保すべく努力しています。光学ガラス及びエレクトロニクス分野で使用されている素材は、国

内外のお客様から高く評価されており、サプライチェーンも多岐に渡り、品質保証体制のグローバル化が進んでいます。品質保証活動についてもステークホルダーとの価値協創を深め、品質保証体制の強化を目指し、お客様との信頼関係を構築していきます。

品質の追求

オハラは、お客様の要求事項を第一に考え、他社が追随できないような「ひかる素材」の製品開発・生産技術に加え最先端の測定技術を駆使し、安定した品質の製品を提供することにより、ステークホルダーとの価値協創に取り組んできました。これからもステークホルダーへ「満足」をお届けするべく、DXやAIなどの技術を取り入れた評価装置を開発し、高い製品品質・信頼性の向上に努力していきます。



屈折率均質性測定の様子

サプライヤー

調達方針を定め、優良な品質かつ適正な価格で原材料や資材を調達しています。調達パートナーとの相互理解と信頼関係を大切にし、お客様の満足の追求と社会的責任を果たすため、継続的かつ安定した資材供給確保に努めていきます。グローバルサプライチェーンに対しても、事業を行う国や地域の法律や社会規範の遵守を要請しています。

調達方法

- ① 誠実な企業活動
- ② 門戸を開放した調達
- ③ 公正な取引の推進
- ④ パートナーシップに基づく調達
- ⑤ グリーン調達
- ⑥ 私的利益受領の禁止

地域社会

オハラは、地域社会や国際社会との調和を考え、節度ある企業活動を心がけ、「良き企業市民」として積極的に社会貢献活動を行います。

オハラが100年後も地域社会に必要とされる企業であるために、地域社会との強い信頼関係を構築し、社会貢献活動に取り組んでいます。

オハラローズガーデン一般公開

構内の一角にあるローズガーデンは、60年以上も前から地域の方々に親しまれており、現在では、およそ150種類600株のバラが咲き誇っています。春と秋には一般公開日を設けて、多くの皆様に足を運んでいただいております。今後もローズガーデンの公開を通じて、地域社会とのさらなる信頼関係の構築を図っていきます。



オハラローズガーデン

相模川クリーン作戦への参加

市民の憩いの場となっている相模川の環境を守るため、市民の手できれいにしようと始められた清掃活動である相模川クリーン作戦に、オハラは2006年から毎年積極的に参加しています。地域の環境保全活動を通じて社会との共生を目指していきます。



相模川クリーン作戦参加者

職場体験の受け入れ

地域社会貢献活動の一環として、近隣の中学校から職場体験を受け入れています。実際に働くことを通して、働くことの意義、大切さや、苦労、喜びを理解して、自分の将来について考える時間とすることを目的としています。今後も地域とのつながりを大切に、次世代に質の良い学びの場を提供していきます。



工場見学

ENAGEED SUMMITに協賛

株式会社エナジード社が主催する、中高生を対象としたプレゼンテーション大会「ENAGEED SUMMIT」に協賛しています。この大会は、“中高生が自ら問題を発見し、その解決に向け自由に未来を創造する”というコンセプトです。オハラが掲げる“自ら考え、自ら学び、自ら成長する”という価値観に重なる取り組みであることから、学生自らが主体性を発揮し社会貢献の意識を醸成する一助となることを願い、チャレンジする学生を応援しています。また、授賞式ではオハラの光学ガラスで作成したトロフィーを提供しています。2024年は、全国の中高生約8,600名がエントリーしました。



ENAGEED SUMMIT 授賞式

SC相模原ジモトアイプロジェクトに協賛

オハラは子育て世代の皆様が安心して育児をしながら活躍できる社会を目指し、社会貢献活動の推進に取り組んでいます。オハラとSC相模原は社会連携活動「ジモトアイプロジェクト」に基づくパートナーシップのもと、その理念を共有し、地域課題の解決を目的としたプログラム「子育て支援プログラム with OHARA」を立ち上げました。このプログラムでは、SC相模原のホームゲームや地域の公園・広場に遊具などを設置する「キッズパークbyOHARA」の運営や、「キッズパーク」のノウハウを蓄積し、将来的には常設の託児所の運営を目指した活動を行っています。

2024年度は、和泉短期大学のご協力のもと、相模原ギオンスタジアムにて開催された明治安田J3リーグのSC相模原ホームゲームにおいて託児室をトライアルで開設しました。保護者の方が試合を観戦する間、ギオンスタジアム内に開設した託児室でお子さんをお預かりし、楽しく安全に過ごすことができる場所を提供しています。



SC相模原ホームゲーム トライアル託児室

「ジモトアイプロジェクト」とは

SC相模原はクラブ創設15周年を機に、ホームタウンの社会課題に対して中長期的かつサステナブルに向き合う取り組み「ジモトアイプロジェクト」を2023年9月から開始。「ジモトアイプロジェクト」の重点領域は、〈教育〉・〈ウェルビーイング〉・〈環境保全〉の3つで、この領域における新たな社会連携活動を志向しています。

株主・投資家の皆様とのコミュニケーション

オハラは、企業活動に対する社会からの正しい理解と支持を得られるよう、適時・適切に企業情報を開示するとともに、株主・投資家の皆様との対話を通して、誠実で透明性の高いコミュニケーションを図るよう努めています。

定時株主総会では、株主の皆様におハラのビジョンや取り組みをご理解いただけるよう、分かりやすくお伝えするとともに、株主総会や四半期ごとに行われる決算説明会の資料をウェブサイトに掲載することで、経営情報の迅速かつ正確な開示を継続していきます。

また、個人投資家の皆様に向けて、ウェブサイトや統合報告書（本誌）を通して、オハラの特徴や実績などをより理解していただくための情報をご案内するとともに、個人投資家向け説明会を開催しました。機関投資家、証券アナリストの皆様には、決算説明会において経営情報をお伝えするとともに、IR担当部門による詳細な対話に努めています。いただいた意見や要望は定期的に経営会議の場で共有し、オハラの経営の参考としています。



個人投資家向け説明会

法令遵守

推進体制

内部統制委員会の機関として倫理・コンプライアンス分科会を設置し、オハラグループ全体の倫理・コンプライアンス活動を推進しており、重要事項については取締役会へ報告がなされる体制としています。

このような体制のもと、企業倫理の基本理念に則った「行動指針」を定めており、この行動指針に従い、社員全員が法令を遵守するだけでなく、高い倫理観を持って公正かつ適正な事業活動を遂行するようコンプライアンス意識の醸成に努めています。

倫理・コンプライアンス強化に向けた取り組み

企業倫理の基本理念及び行動指針に基づき、事業活動において遵守すべき法令などの主要項目、対応方針及び注意事項などを具体的に明記した行動規範「ガイドライン」を定めております。また、サプライチェーンにおけるステークホルダーとともに「RBA行動規範」[※]を参照しております。これらの規範に則して事業活動を遂行するべく、オハラで働くすべての人を対象とした定期的



コンプライアンス研修

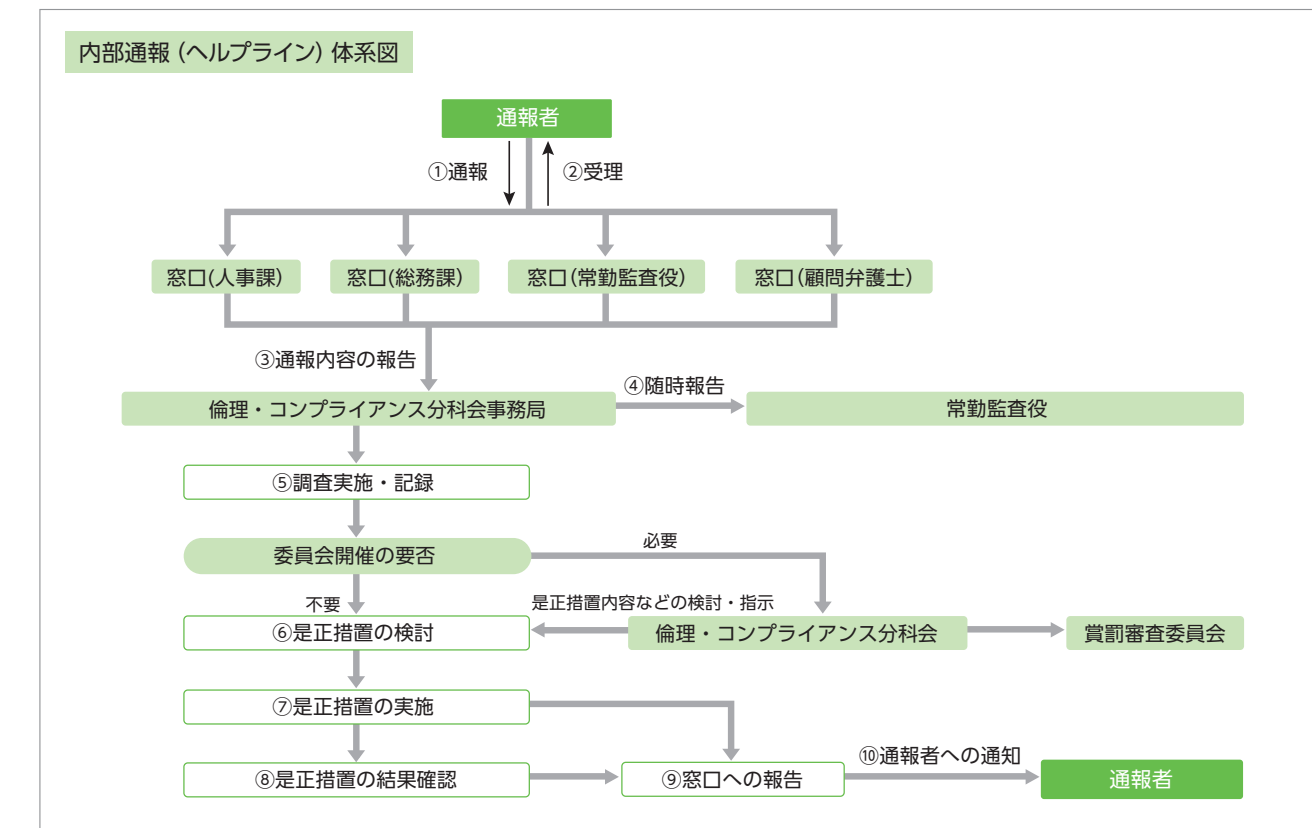
なコンプライアンス研修や社内イントラネットなどを活用した啓発活動を行っています。

※RBA行動規範：レスポンシブル・ビジネス・アライアンス行動規範。サプライチェーンにおいて労働環境が安全であること、責任を持って倫理的にかつ人権と環境を尊重してビジネスが行われているかを確認するための基準。

内部通報（ヘルプライン）制度

法令、行動規範「ガイドライン」、 「RBA行動規範」、就業規則などに違反する行為、またはそのおそれのある行為を早期に把握し適正に対処するため、またパワーハラスメントやセクシャルハラスメントなどの人権侵害に対する是正・救済手段として、内部通報（ヘルプライン）制度を設けています。

内部通報（ヘルプライン）は、「倫理・コンプライアンス管理規程」及び「内部通報（ヘルプライン）運用ガイドライン」に基づき、通報者の秘密を保持し、不利益な取扱いを受けないよう、厳正に運用しています。



人権

オハラグループは、事業活動を通して、すべての人権が尊重され、安心して活躍できる社会の実現を目指します。そのために、人権方針に則り、サプライヤー・お客様・従業員などあらゆるステークホルダーの人権の尊重に努めています。グループ各

社へ行動規範を周知し、人権に関する教育を行い知識・理解の浸透を促しています。また、主要なサプライヤーには「RBA行動規範」の参照・遵守を求めることで、労働者の人権の尊重についてコミュニケーションを図っています。

人権方針

オハラグループは、人権に関する国際規範を尊重しており、これらを踏まえた人権方針を定めています。この方針と「RBA行

動規範」に従い、人権を尊重する取り組みを推進しています。

（ オハラグループ人権方針 ）

オハラグループは、人権の尊重が企業にとっての重要な社会的責任であるとの認識のもと、コーポレート・メッセージで掲げたオハラの願う未来・社会の姿である「安心で快適な生活。創造と希望にあふれた社会。健やかな地球。」を実現するため、企業活動において関わるすべての人々の人権を尊重する取り組みを推進してまいります。

- 1

（人権の尊重）

オハラグループは、自社の事業活動が、直接または間接的に人権へ影響を及ぼす可能性があることを認識するとともに、あらゆるステークホルダーの人権を尊重します。
- 2

（適用範囲）

本方針の適用範囲は、オハラグループすべての役員・従業員とします。また、サプライヤー等に対しても、同様に本方針を支持し、人権の尊重に努めていただくよう働きかけていきます。
- 3

（国際規範の尊重）

オハラグループは、「国際人権章典（世界人権宣言と国際人権規約）」や「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」などの人権に関する国際規範を尊重します。
- 4

（是正・救済）

オハラグループが人権への負の影響を引き起こしたまたはこれを助長したことが判明した場合には、適切な手続きを通じてその是正に取り組みます。
- 5

（情報開示）

本方針に基づく人権尊重の取り組みについて、ウェブサイト等を通じて報告していきます。
- 6

（ステークホルダーとの対話）

オハラグループは、人権課題に対する対応について、ステークホルダーとの対話や協議に努めます。
- 7

（教育）

オハラグループは、オハラグループの役員・従業員が、人権に関する国際規範や本方針に対する理解を深め、適切に対応できるよう、人権に関する教育・研修を継続して行います。

制定年月日
2023年12月5日

人的資本

基本的な考え方

オハラグループのサステナビリティ基本方針の基盤となるコーポレート・メッセージの実現に向け、社員の一人ひとりが主体者意識をもち価値創造することが重要であると考えています。コーポレート・メッセージの価値観・姿勢を表現した「オハラバリュー」では、会社の持続的な成長と社会発展に貢献する人材を「ひかり・ひからせる人材」と定義しています。「（自ら挑戦し）ひかり、（周囲も）ひからせる人材」が、オハラの価値創造モデルを実践し、競争優位性を確立する源泉であるという考えのもと、人的資本の強化に取り組んでいます。

また、オハラグループの戦略実効性を高め、半導体などの成長分野での事業拡大や、リチウムイオンバッテリー、XR、低誘電ガラスといった新規分野での事業化を加速させ、光事業の収益性を改善しエレクトロニクス事業の成長を促進させる人材として、経営人材、新規事業推進人材、新規事業を支える専門職人

指標と目標

スキル習得・経験機会の提供

オハラの戦略を加速・実現させる人材の育成にあたり、スキル習得・経験機会提供のそれぞれで目標を設定しています。スキル習得の推進については、2023年度より導入したリスキリング支援ツールの受講時間目標を1人当たり年間10時間に設定しました。2024年度実績は、1人当たり約6時間でした。今後も1人当たり年間10時間を目標に取り組みを推進していきます。

また、個人が作成したキャリアデザインや面談、育成計画を総合的に勘案し、経験機会の提供を進めています。指標は職場経験数とし、目標値を1人当たり3職場に設定しています。2024年度の実績は2.3職場でした。今後も多くの機会を提供できるよう、社内公募制の導入などの環境整備に努めます。

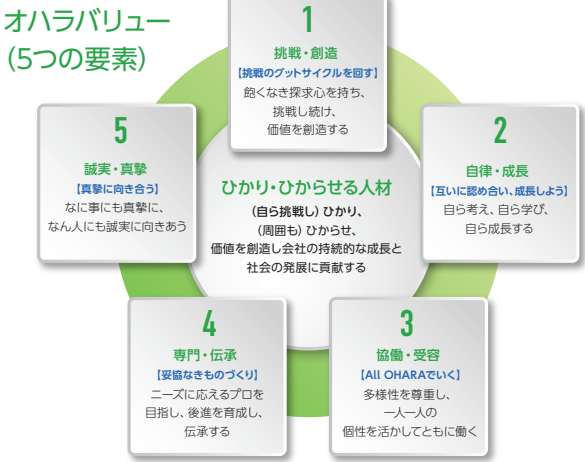
人的資本を高める推進体制

オハラは、中長期のサステナビリティに関する取り組みの方針や施策を議論するサステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会では、議題の一つとして人的資本の取り組みを議論し、経営会議での決議後、取締役会へ報告する体

人材採用の強化

オハラでは、採用にあたってオハラバリューを体現する人材の採用を積極的に進めています。採用ブランディングとしてオハラで働くイメージをウェブサイトや動画などで発信し、会社説明会やインターンシップなどで実際に業務を体験してもらう機会を創出しています。さらに、新卒採用では職業観の視野を広げてもらうことを目的に、内定者インターンシップを実施しており、内定者の職業観、入社後の業務やキャリアイメージの醸成につなげています。

材、競争優位性を担保するDX人材の能力開発を推進し、育成スピードの加速を図っています。



女性管理職比率

女性管理職比率は、2020年度の2.0%から2023年度には7.6%、2024年度は12.8%となりました。当初掲げていた2035年の目標値20%を30%へ修正し、職域を広げるなど取り組んでいます。

男性育休取得率

男性の育休取得率100%となるよう環境整備を進めています。2023年度は25%、2024年度は60%となりました。

男女の賃金差異

男女の賃金差異 (%) の2024年度実績は、男性を100%とした場合、女性は79.7%となりました。オハラでは男女で同一の賃金制度・体系を適用しており、性別による賃金差異はありません。男女の賃金差異は主に男女間の管理職比率の差異によるものです。

制を整えています。人的資本への取り組みが、コーポレート・メッセージの実現に寄与するものとなるよう、社外役員からの意見も取り入れ強化しています。

中途採用においてもマッチング性を重視し、工場見学や具体的な業務内容を事前に確認する機会を設け、オハラで活躍するイメージを持ってもらえる取り組みを行っています。

2023年は年代別に仕事の価値観・やりがいを言語化し、2024年にウェブサイトなどで発信を行いました。これに共鳴する将来の仲間を募集することで、コーポレート・メッセージを実現する人材の獲得につなげていきます。

人材育成

オハラでは主体性を育み挑戦マインドを醸成する研修を2020年より継続して実施しており、2023年以降は対象を国内グループ会社に拡大しました。2025年度からは、戦略を加速させる重要なポジションへ管理職を抜擢し、既存組織については事業

主体性と挑戦を促す人事評価制度

2024年度より役割評価・進級昇格の早期化及びチャレンジ目標を導入し、運用と浸透化を進めています。特にチャレンジ目標は自主選択かつ加点方式という、チャレンジとなる取り組

ダイバーシティ

女性・外国人・中途採用の人材は、変化への対応力を高めることに加え、異なる知識やスキル、考え方を取り入れ新しい価値を組織へもたらす欠かせない人材と考えています。このような人材を採用し組織で活躍してもらうことが、オハラの持続的な成長及び社会課題への貢献につながるという考えのもと、積極的に採用と育成を進めています。

オハラにおける女性管理職比率は、2024年度は12.8%となり

ワークライフバランス

オハラは、仕事とプライベートを両立させることが、会社と個人にとって重要であると認識し、これを実現する具体的な取り組みを行っています。

- 育児休業
- 介護休業
- 育児時短制度
- 時間単位有給休暇制度
- フレックスタイム制度（1日の就業時間は3時間以上）

健康指標の推移

オハラでは以下の健康指標を数値で経年把握し、取り組みの効果や課題を検証しています。

	項目	2021年	2022年	2023年	2024年
身体の健康	健康診断受診率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	精密検査受診率	57.1%	62.9%	52.4%	計測中
	ハイリスク者面談実施率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	適正体重維持者率	63.1%	61.0%	63.5%	65.3%
	喫煙率	30.7%	28.3%	30.5%	27.3%
	運動習慣者比率	28.6%	27.0%	26.6%	計測中
	飲酒習慣者率	15.7%	12.0%	13.2%	14.3%
心の健康	ストレスチェック受検率	96.3%	96.0%	95.5%	93.0%
	高ストレス者率	19.9%	17.8%	14.6%	20.1%
ワークライフバランス	平均月間所定外労働時間	14時間	13時間	12時間	計測中
	平均年次有給取得率	64.4%*	70.0%	80.7%	計測中
労働安全	労働安全に関する研修の参加率／実施回数	－	77.4%／4回	61.5%／6回	計測中
プレゼンティーズム (WFun 100－総合評価値)	心身の不調によるパフォーマンス低下率	－	8.6%	8.7%	計測中

集計期間：経済産業省への実績報告にあわせ年度単位で集計
※新型コロナウイルス関連休暇に対し特別有給休暇を付与

活動を推進する次世代リーダーを抜擢するなど、経験の場を提供することで育成を進めています。この他にも、社員自らが作成したキャリアデザインを基に、経験の機会を提供することも進めています。

みを評価する制度とすることで、社員の主体性を高め挑戦風土の醸成へつなげています。

ました。外国人については、オハラグループの海外7拠点中4拠点は現地責任者として既に外国人が活躍しています。中途採用者においては、個別の研修プログラムを計画・実施しており、短期間で活躍できる環境を整備しています。2024年度の管理職に占める中途採用者の比率は48.9%となりました。この取り組みは今後も継続していきます。

健康経営

オハラは、経営理念である「従業員の幸福と社会の繁栄」に貢献するため健康経営に取り組んでいます。社員全員が心身ともに健康であり、ワークライフバランスを保って生活ができるよう安全な環境で仕事ができることを目指します。

従業員が健康に働ける職場環境づくりを推進するこれらの取り組みにより、健康経営優良法人2024（大規模法人部門）に認定されています。



コーポレートガバナンス

基本的な考え方

オハラは、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、オハラグループ全員の幸福と社会の繁栄に貢献します。」を経営理念として定め、これに基づいて事業活動を行っています。

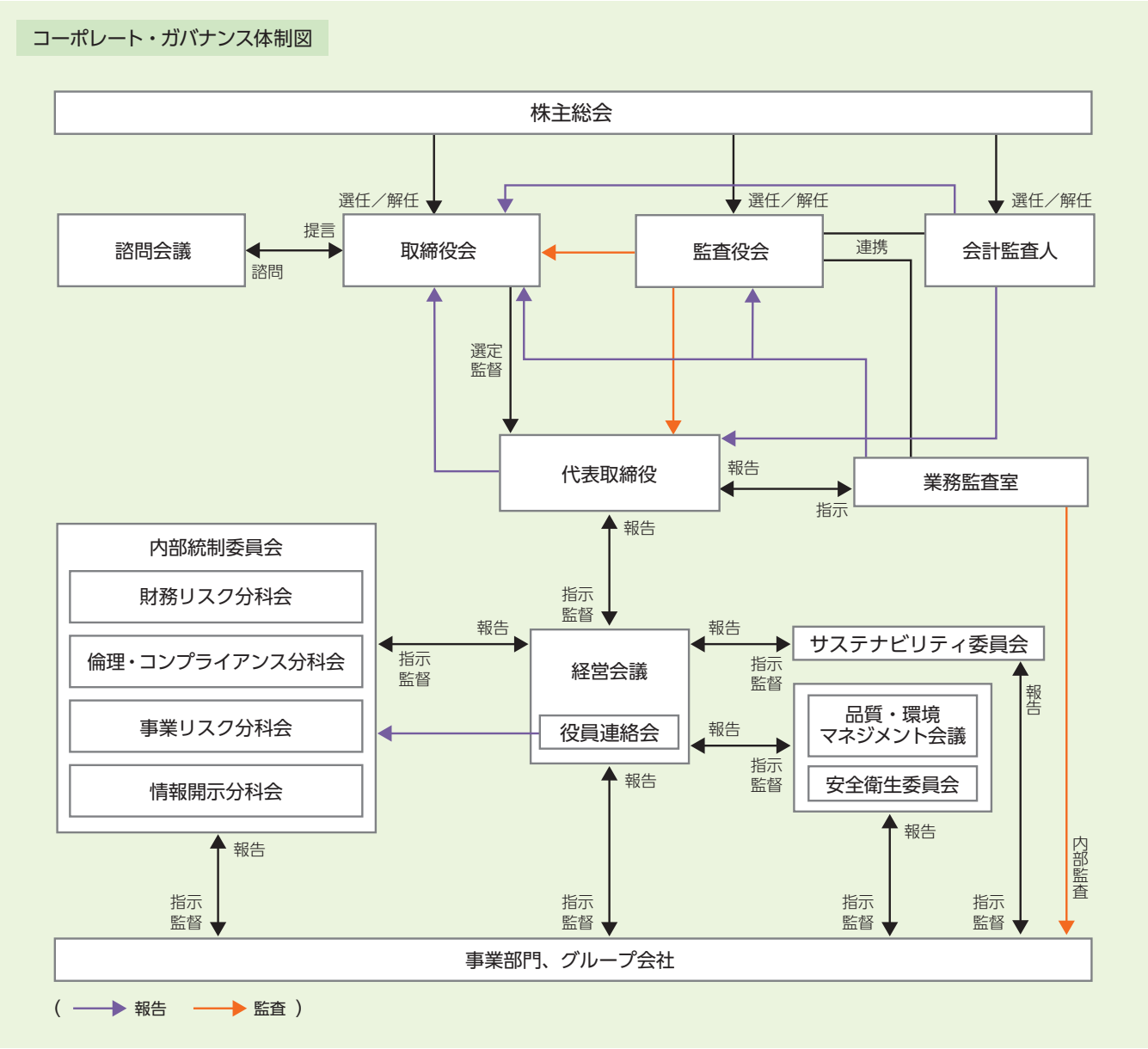
この経営理念を実現するため、社内組織体制や経営管理上の仕組みを整備し、必要な施策を実施しています。また、お客様、

株主・投資家、サプライヤー、従業員、地域社会などの様々なステークホルダーの皆様に対して、社会の公器としての責任を果たすことが、結果として企業価値の最大化につながるということを強く認識しています。企業倫理に即して透明性及び健全性が確保された経営を行うことが、オハラの考えるコーポレートガバナンスです。

基本方針

オハラは、コーポレートガバナンス・コードの趣旨・精神を踏まえた上で、オハラグループの持続的な成長及び企業価値の向上のために、最良のコーポレートガバナンスの追求及びその充

実を図ることを目的として、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しています。



取締役会

取締役会は取締役8名で構成され、原則として月1回開催されており、経営意思決定機関として経営方針などの重要事項に関する意思決定を行い、取締役及び執行役員の職務の執行を監督

しています。現在、取締役会は常勤取締役4名、社外取締役4名（うち女性1名）で構成されており、社外取締役のうち2名は独立社外取締役です。

取締役の専門性・経験

氏名	役位	企業経営	製造・技術・研究開発	営業・マーケティング	財務・会計	法務・コンプライアンス	人事・人材開発
齋藤 弘和	代表取締役社長執行役員	○		○			○
中島 隆	取締役専務執行役員	○			○	○	
後藤 直雪	取締役専務執行役員	○	○	○			
鈴木 雅智	取締役常務執行役員	○		○	○		
市村 誠	社外取締役	○	○				○
戸倉 剛	社外取締役	○	○				
軒名 彰	社外取締役 独立	○		○			
牧野友香子	社外取締役 独立					○	

取締役会の実効性評価

オハラは、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」に基づき、取締役会の実効性評価を実施しています。2024年10月期の分析・評価においては、質問票に基づき、常勤役員（取締役・監査役）による自己評価ののち、独立社外取締役の意見を聴いた上で、回答の集計結果を参考に取締役会において議論し、分析・評価を行いました。この分析及び評価結果の概要は次のとおりです。

昨年度課題として認識した「中期経営計画のフィージビリティ

を継続的・定期的にモニタリングする」ことについては、一定の水準やタイミングでのモニタリングは実施されたとの評価をいたしました。他方、「資本コストや株価を意識した経営」において、経営効率指標などの議論の深掘りが必要であるとの意見がありました。また、「サステナビリティ項目全般に於ける課題抽出のさらなる検討」については、取締役会における成長戦略・サステナビリティ関連議案の件数は増えたものの、GHG削減、DX、人的資本などの重要課題は、年間の討議計画のなかで掘り下げた検討を行うべきとの意見がありました。

監査役会

監査役会は監査役4名で構成されており、うち3名は社外監査役です。各監査役は監査役会で策定された監査方針などに基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しています。

監査役会の構成員の氏名は下記のとおりです。

原田洋宏（議長、常勤監査役）、米山拓（社外監査役）、浅田稔（社外監査役）、飯塚良成（社外監査役）

諮問会議

任意の機関として諮問会議を設置しています。諮問会議は、取締役会議長及び独立役員3名（独立社外取締役2名、独立社外監査役1名）で構成され、経営陣幹部（取締役を兼務してい

る執行役員）の選解任、取締役・監査役の選任、取締役の報酬に関する諮問事項を審議し、答申を行うことにより、経営の客観性と透明性を確保しています。

内部統制委員会

業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、法令などの遵守、資産の保全の4つを目的とする内部統制の状況を確認し、強化するため、代表取締役社長執行役員を委員長とする内部統制委員会を設置しています。内部統制委員会には、財務リスク分科会、倫理・コンプライアンス分科会、事業リスク分科会、情報開示分科会の4つの分科会を置き、これらの分科会を含めたグループ全体の内部統制をモニタリングしています。

財務リスク分科会

オハラグループにおける業務の適正性及び効率性ならびに財務報告の信頼性を確保するための体制を整備、構築することを目的として財務リスク分科会を設置しています。当分科会では、業務の有効性と効率性の向上、財務報告の信頼性の確保のために、その活動計画及び施策の検討、監督を行っています。

倫理・コンプライアンス分科会

オハラグループ全体の倫理・コンプライアンスの遵守体制を確立し、公正かつ適正な事業活動を遂行することを通じて社会的責任を果たす企業統治を実現するために、倫理・コンプライアンス分科会を設置しています。当分科会は、倫理・コンプライアンスに関する啓蒙活動を推進し、違法・倫理意識の高揚と不正の未然防止を図り、オハラグループの企業倫理の基本理念を実現しています。

事業リスク分科会

オハラグループのリスク管理を効果的かつ効率的に実施するために、事業リスク分科会を設置しています。当分科会は、グループのリスク管理に関する方針、体制及び対策の立案、発生しうるリスクの予見予防に係る啓蒙、リスク管理年度計画の策定及び運用、部門・子会社のリスクに係る総合的な調整、危機発生時の被害極小化に係る施策検討を行っています。

情報開示分科会

オハラグループに関する重要な財務的、社会的、環境的側面の経営関連情報の公正かつ適時・適切な開示を行うために、情報開示分科会を設置しています。当分科会は、経営関連情

報が開示すべき重要事実などに該当するかを検討し、適宜適切な措置を講じることにより、企業の説明責任を果たし、経営の透明性を確保しています。

サステナビリティ委員会

SDGs経営の企画・推進を担う「SDGs推進会議」の機能を承継・強化し、サステナビリティ委員会を設置しました。サステナビリティ委員会では、オハラグループの中長期のサステナビリティに関する取り組みの方針や施策を議論しています。議

論に基づく提案は経営会議に報告され、サステナビリティに関する方針、具体的施策を決議しています。サステナビリティに関する重要課題については、取締役会で審議・監督を行っています。

役員報酬

役員報酬の決定に関する方針

1. 決定方針

- 持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能させること
- 企業価値の最大化を図ることで株主の期待に応えるという意識を強く持たせること
- その責務にふさわしい処遇とすること

2. 報酬体系

- 取締役（社外取締役を除く）の報酬は、基本報酬、業績連動報酬及び中長期インセンティブ報酬としています。業務を執行しない取締役及び監査役については、業務執行から独立した立場であることから基本報酬のみとしています。
- 業績連動報酬は短期の会社業績、非財務指標である従業員エンゲージメントスコア及び個人の貢献度に連動させるものとしています。また、報酬全体に占める業績連動報酬の割合は、役位に応じて高くなる仕組みとなっています。
- 中長期インセンティブ報酬としては、取締役（社外取締役を除く）に対し株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」を導入しています。

3. 業績連動報酬

中期経営計画の達成と中長期的な企業価値の向上に向けたインセンティブとして機能するよう、業績連動報酬に係る指標を、連結営業利益額、連結売上高成長率及び従業員エンゲージメントスコアに設定しています。

- 業績連動報酬額の計算式

業績連動報酬額 =

業績指標連動報酬額

標準額 × 業績指標ウエイト × 業績指標連動係数

（連結営業利益額65%
連結売上高成長率25%
従業員エンゲージメントスコア10%）

 +

個人評価報酬額

標準額 × 個人評価ウエイト × 個人評価係数

- 業績連動報酬のウエイト
（業績連動報酬＝業績指標連動報酬＋個人評価報酬）

役位	業績指標ウエイト	個人評価ウエイト
代表取締役社長執行役員	100%	0%
取締役兼専務執行役員	80%	20%

- 業績指標の係数
連結営業利益額、連結売上高成長率及び従業員エンゲージメントスコアに対して、それぞれ係数を0.3～3.0としています。
なお、係数の決定方法については、業務計画を基に毎年取締役会にて審議し決定しています。

4. 中長期インセンティブ報酬（株式報酬）

株式報酬は、当社普通株式1株当たり1ポイントに換算し、ポイントが付与することにより支給しています。付与されるポイントは、役位に応じて定められ、役位が高くなるほど、高いポイ

ントが付与され、付与されるポイントは、3年ごとに見直しを行っています。

独立社外取締役メッセージ



社外取締役
軒名 彰

持続的成長に向けた事業ポートフォリオの転換をサポート

社外取締役として私が意識しているのは、常に取締役会の責務という基本に立ち返りつつ、外部の視点から企業価値の向上に資する提言を行うということです。取締役会には、「経営戦略の方向を定める」「経営陣による適切なリスクテイクを支える環境整備を行う」「取締役の業務執行を監督する」という三つの責務があると認識しており、私はその責務を果たすなかで、自らの知見を活かしながら、社内の方々が気付かないような角度から経営・執行に焦点を当て、モニタリングする役割を負っています。証券業界に長年携わり、会社経営を経験してきた私は、オハラの事業に関する専門的な知識や情報を持ち合わせていませんが、上場会社としていかに企業価値を高め、社会にどう貢献するべきか、その取り組みをどのようにステークホルダーに伝えるべきか、といった観点から助言したいと考えています。

オハラは、2000年代から市場環境の大きな変化に見舞われ、素材メーカーとしてビジネスモデルの変革を模索する十数年の時期を辿ってきました。そして今、経営陣と社員の方々の努力が実を結びつつあり、そうした長年の状況に出口が見えてきたところです。事業ポートフォリオの転換を目指す「中期経営計画フェーズ2」を始動した2024年度は、まだ生みの苦しみが続きましたが、2025年度より光事業からエレクトロニクス事業への経営資源シフトを加速し、新事業領域の強化を図ります。人材をはじめとする限られた経営資源を有効に活用し、事業ポートフォリオの円滑な転換につなげていくことができるかどうか。社外取締役としてしっかりチェックしなければならないポイントであると考えております。

組織能力の高さや優れた人材、顧客・加工メーカーとの強い信頼関係を源泉とするオハラの価値創造を見守りながら、持続的成長と企業価値の向上に貢献できるように努力してまいります。



社外取締役
牧野 友香子

社員が自信を持ち、未来への変革に挑んでいくことに期待

2021年度から社外取締役を務め、5期目に入りました。この4年間を振り返ると、社内では新たな長期ビジョン及び中期経営計画の策定・遂行と並行して、コーポレートガバナンス・コード改訂への対応が進められ、内部統制の見直しやリスクマネジメントの強化が図られてきました。こうした動きに関わるなかで私は、あらゆることに誠実で非常に真面目に取り組むオハラの社風を感じています。これからは、そのオハラの良さを活かしながら、経営陣や社員の方々が努力の結果をしっかりと検証し、さらに深掘りしていくような追求の姿勢、既存の枠組みにとらわれずに新たな視点で物事を捉えるといった姿勢が求められると思います。オハラにおいても女性の活躍が進みつつあり、今後さらなる人材の多様性が確保され、社員一人ひとりが自信を持って未来への変革に挑んでいくことを期待しております。私自身も弁護士としての専門知識や経験を活かして、その取り組みをサポートしたいと考えています。

2023年度の取締役会に関する実効性評価では、中期経営計画のフィージビリティ（実現可能性）を継続的・定期的にモニタリングしていく必要性や、サステナビリティ項目における課題抽出をさらに検討していく必要性が認識されました。これを踏まえて2024年度の取締役会では、計画と実績の差異を論理的に埋めるべく相応の議論がなされ、またサステナビリティ項目については、「DX」「GHG排出量の削減」「人的資本の強化」を重点課題とする方針が打ち出されました。いずれも今後、議論をより深め、継続的に検討すべき状況にあります。加えて今後の取締役会では、高まる地政学リスクへの対応強化や、事業部統合体制のフォローアップなどが新たな課題になってくると考えております。

これからは、オハラが持つ高度な技術や優れた製品の価値を株主・投資家の皆様に、そして広く世の中にもっとアピールし、認知度を高めてもらいたいと思います。その一助となるよう私も努力してまいります。

リスクマネジメント

リスク管理プロセス

オハラグループでは、事業活動に影響を与える可能性のあるリスクを抽出・評価し、リスクの重要度に応じて、組織の階層ごとにリスクを管理しています。

事業リスク分科会は、グループ重要リスクを選定し、リスクの顕在化の防止及びリスクが顕在化した場合の危機の極小化を目的とした対応策を推進しています。

グループ重要リスク

グループの各組織で抽出したリスクについて、リスクが発生する可能性及びリスクが顕在化した場合の影響度からリスクの重要度を評価しています。

この評価を基に、事業リスク分科会で総合的に検討を行い、グループ重要リスクを選定しています。

	リスク	リスクの影響	対応策
1	海外での事業展開に関するリスク	各国・各地域における政治的・軍事的・社会的な緊張の高まり、予期しない各国の法規制強化、国家間の牽制等の地政学的リスクにより、サプライチェーンの混乱や断絶が生じ、ビジネス機会を損失し、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。	海外の情勢変化に対するレジリエントなサプライチェーン構築のため、生産ライン及び営業拠点の複数地域での稼働、各国法規制情報収集の強化、海外生産拠点の機能転換及び海外加工メーカーとの協働促進に取り組んでいます。
2	人材の確保・育成に関するリスク	当社グループの持続的な成長に寄与する人材が十分に確保・育成出来ないことで、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。	社員が安心して成長し挑戦できる環境の整備の方針とし、優秀な人材の確保と教育プログラムを継続的に実施しています。
3	特定市場への依存リスク	デジタルカメラ市場の縮小が進み、国内外における競争激化などにより、売上及び利益率の下落など、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。	高効率の生産体制を築くことで、光事業、エレクトロニクス事業の柱を強固とし、イノベーション及び新規事業の探索の促進により事業構造改革を進め、高収益事業の創出・拡大を図っています。
4	特定顧客への依存リスク	特定顧客への売上依存度が高い傾向にある一部の光学ガラス及び特殊ガラスにつき、発注数量が急激に減少し、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。	新規分野への研究開発及び新規顧客の獲得を目指した積極的な活動を継続しています。
5	気候変動に関するリスク	GHG排出量削減の取組みが遅れることで、市場での評価の低下や製品シェアが低下する可能性があります。	GHG排出量削減の目標を掲げ、再生可能エネルギーの活用やGHG排出量削減に寄与する溶解燃焼方式の開発の取り組みを継続しており、開発を早期に実現することで、競争優位性の獲得を目指しています。
6	原材料・資材の価格高騰・調達途絶に関するリスク	メーカーや産地の限られた原材料について入手困難となることや、生産状況、為替相場、市況の変動などにより原材料・資材の価格が高騰することで、生産に支障が生じ、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。	リスクが高い原材料について、在庫の保有レベルを高く設定しています。
7	情報セキュリティに関するリスク	サイバー攻撃、不正アクセスその他不測の事態により、情報システムの不具合やデータの盗難、改ざん、喪失等が発生し、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。	各種システムのセキュリティ強化策を講じ、社員に対する情報セキュリティ教育を継続しています。
8	為替及び金利の変動リスク	急激な為替変動や、金利情勢その他金融市場に急激な変動が生じた場合、アジア地域を中心にグローバルに生産及び販売活動を展開していることから、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。	為替予約等を利用するなどのリスク低減策を講じ、連結有利子負債の適切な管理を行っています。
9	自然災害、パンデミックの発生等によるリスク	想定を超える自然災害や事故、パンデミック等が発生し、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、生産の減少、営業活動の制限等、事業活動に支障を来し、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。	事業継続計画の策定、耐震対策や定期点検、防災訓練、在庫の確保、複数の購買先確保、感染症拡大防止のガイドラインの整備を行っています。
10	環境リスク	環境法令規制強化への対応費用の増大または環境問題の発生から、損害賠償や対策費用が生ずる可能性があります。	事業活動と環境の調和を経営の重要課題の一つとして位置付け、法規制の遵守、業界等の行動規範を遵守するとともに自主基準を制定して管理するなど、様々な環境マネジメント活動を進めています。
11	コンプライアンス・法令遵守に関するリスク	事業活動に関し、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となり、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。	行動規範及び事業活動に関する法令を周知・教育することにより、コンプライアンス・法令遵守を徹底しています。
12	資本上位会社に関するリスク	資本上位会社と当社グループとの良好な関係が維持できないことで、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。	当該資本上位会社との将来の関係強化を図ります。

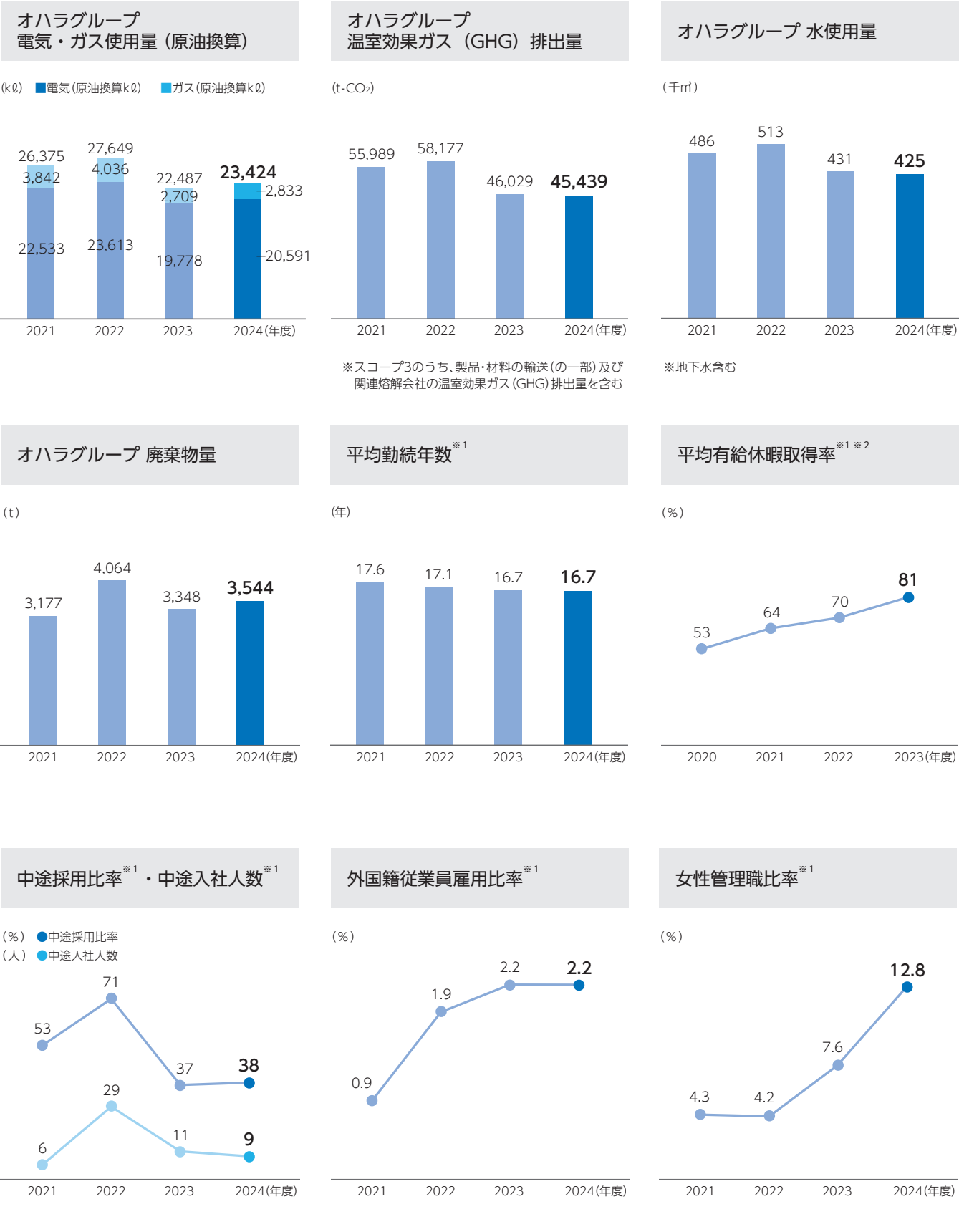
財務・非財務ハイライト

財務

	2021	2022	2023	2024 (年度)
主な経営成績 (単位：百万円)				
売上高	23,521	28,304	28,123	27,909
売上総利益	6,480	9,190	8,948	8,783
売上高総利益率 (%)	27.6	32.5	31.8	31.5
営業利益	1,368	2,976	2,233	2,177
売上高営業利益率 (%)	5.8	10.5	7.9	7.8
経常利益	1,733	3,665	2,603	2,587
売上高経常利益率 (%)	7.4	13.0	9.3	9.3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,460	2,116	1,572	1,568
売上高当期純利益率 (%)	6.2	7.5	5.6	5.6
純資産	40,111	45,262	47,311	50,833
総資産	53,606	60,678	61,840	65,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,938	2,303	1,837	2,736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 780	△ 1,993	△ 2,105	△ 2,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,409	△ 760	△ 7	△ 1,248
減価償却費	1,282	1,400	1,461	1,491
有形固定資産の取得による支出	△ 803	△ 1,405	△ 1,625	△ 1,588
研究開発費	538	717	1,021	823
主な指標 (単位：%)				
自己資本比率	74.6	74.2	76.1	77.6
ROA (総資産経常利益率)	3.4	6.4	4.2	4.1
ROE (自己資本利益率)	3.8	5.0	3.4	3.2
PER (株価収益率)	23.09	13.95	19.43	20.21
配当性向	25.0	23.0	31.0	35.7
為替レート (期中平均)	USD (円)	108.22	127.39	139.28
	EUR (円)	129.15	135.64	149.49
セグメント情報 (単位：百万円)				
光事業	売上高	13,943	16,900	15,802
	営業利益	745	1,156	△ 40
	売上高営業利益率 (%)	5.3	6.8	△ 0.3
エレクトロニクス事業	売上高	9,577	11,404	12,320
	営業利益	622	1,820	2,274
	売上高営業利益率 (%)	6.5	16.0	18.5
1株当たりデータ (単位：円)				
純資産	1,641.75	1,848.95	1,931.08	2,072.93
当期純利益	59.99	86.90	64.54	64.36
配当金	15.00	20.00	20.00	23.00

※配当政策
オハラは、経営基盤の強化と今後の事業拡大のため、必要な内部留保を充実しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。

非財務



※1 オハラ単体の数値
※2 2020・2021年度は新型コロナウイルス関連休暇に対し特別有給休暇を付与